

**令和元年度  
教育委員会の事務の点検・評価  
(平成30年度実績)**

**京都府教育委員会**

# 目次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	6
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	7
重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	13
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	19
重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす	24
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	33
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	38
重点目標7 学校の教育力の向上を図る	48
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	55
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	59
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	63
京都府教育振興プランに基づく取組一覧	67
★第4章 総評	71

# 点検・評価の概要

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 報告書の構成

第1章 教育委員会の運営状況

第2章 教育委員の活動状況

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

第4章 総評

## 3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

### ■京都府教育行政点検評価会議委員

（敬称略、50音順）

氏名	役職等
大野 百合	京都府立高等学校PTA連合会会長
片岡 宏二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長
西本 吉生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清治	佛教大学副学長、京都教育大学大学院教授

## 4 点検・評価の経過

（令和元年8月26日現在）

No.	開催日	内容
1	令和元年5月16日	5月定例教育委員会(研究会)において、令和元年度の流れを協議
2	令和元年6月13日	6月定例教育委員会(研究会)において、報告書(教育委員会案)を協議
3	令和元年6月26日	京都府教育行政点検評価会議開催
4	令和元年7月11日	7月定例教育委員会(研究会)において、報告書(外部評価)を協議
5	令和元年8月26日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

# 第1章 教育委員会の運営状況

## 1 教育委員等について

(平成31年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	61		H30.7.31	R3.7.30	
教育長職務代理者	上原 雅明	63	学校法人理事長	H24.7.15	R2.7.14	
委員	安藤 実紀子	47	NPO法人代表理事	H24.10.5	R2.10.4	保護者委員
委員	千 容子	67	一般社団法人理事長	H29.3.26	R3.3.25	
委員	小畑 英明	68	株式会社代表取締役会長	H30.7.21	R4.7.20	
委員	安岡 良介	61	歯科医師	H30.12.24	R4.12.23	

### ■委員の異動

平成30年7月20日付けで畑正高氏の委員任期が満了し、同年7月21日付けで小畑英明氏が教育委員に就任した。

平成30年12月23日付けで平塚靖規氏の委員任期が満了し、同年12月24日付けで安岡良介氏が教育委員に就任した。

## 2 教育委員会議の開催状況について

No	開催日	教育委員会				所要時間	備考
		案件数					
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議		
1	平成30年4月13日			4		40分	
2	平成30年5月10日	2	1	1		40分	
3	平成30年5月22日	3				30分	臨時
4	平成30年6月14日	1	1	3		55分	
5	平成30年7月20日	1	1	5		50分	
6	平成30年8月23日	9		2		75分	
7	平成30年9月11日		1	6		90分	
8	平成30年10月10日	2	1	3		35分	
9	平成30年11月9日	7		11		135分	
10	平成30年12月20日	3	2	2		60分	
11	平成31年1月15日			3		75分	
12	平成31年2月5日	2	1	1		55分	
13	平成31年2月21日	1		2		75分	臨時
14	平成31年3月5日	5	1	1		60分	臨時
15	平成31年3月11日	13		3		125分	
合計		49	9	47	0	1000分	

教育委員会	
案件数	所要時間
研究会	
1	10分
4	40分
2	30分
4	30分
5	50分
3	40分
5	60分
4	10分
4	40分
6	70分
3	55分
6	60分
10	105分
57	600分

■ 平成30年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件	
人事	12	方針・計画	16
規則	11	要望対応状況	9
任免	10	調査結果	7
府議会議案に対する意見	9	任免	5
表彰	8	災害対応状況	3
募集定員	3	教科書採択	3
その他	5	その他	4

■ 平成30年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1		14	平成30年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
2	平成30年5月10日	15	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
3		16	平成30年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について
4		17	府立学校教職員の懲戒処分について
5	平成30年5月22日	18	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について
6		19	教育委員会事務局等管理職の人事異動について
7	平成30年6月14日	20	平成30年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
8		21	小学校校長及び教職員の懲戒処分について
9	平成30年7月20日	22	平成30年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
10		23	京都府立高等学校設置条例附則第2項の教育委員会規則で定める日を定める規則の制定について
11		24	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について
12		25	京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
13		26	平成31年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
14		27	平成31年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
15		28	通学区域の調整について
16		29	平成31年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
17		30	平成30年度教育委員会の事務の点検・評価(平成29年度実績)について
18		31	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について
19	32	中学校教職員の懲戒処分について	
20	平成30年9月11日	33	平成30年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
21		34	平成30年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
22	平成30年10月10日	35	平成30年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について
23		36	平成30年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について
24		37	平成31年度教職員人事異動方針について
25		38	教育職員免許状の取上げ処分について
26		39	府立学校教職員の懲戒処分について
27	平成30年11月9日	40	府立学校教職員の懲戒処分について
28		41	府立学校教職員の懲戒処分について
29		42	中学校教職員の懲戒処分について
30		43	府立学校教職員の分限処分について

No	開催日	議案 番号	件名
31	平成30年12月20日	44	平成30年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
32		45	平成30年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
33		46	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
34		47	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について
35		48	事務局職員の分限処分について
36	平成31年2月5日	1	平成31年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
37		2	教育職員免許に関する規則の一部改正について
38		3	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について
39	平成31年2月21日	4	平成30年度京都府指定文化財の指定について
40	平成31年3月5日	5	平成31年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
41		6	京都府立学校における学校運営協議会の設置に関する規則の制定について
42		7	京都府立学校の管理運営に関する規則の一部改正について
43		8	京都府立学校の管理運営に関する規則の一部改正について
44		9	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について
45		10	平成31年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
46	平成31年3月11日	11	京都府教職員互助組合に関する規則の一部改正について
47		12	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部改正について
48		13	京都府スポーツ推進計画(中間年改定)について
49		14	京都府教育委員会基本規則の一部改正について
50		15	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
51		16	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
52		17	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
53		18	京都府社会教育委員の委嘱について
54		19	京都府立図書館協議会委員の委嘱について
55		20	小学校教職員の懲戒処分について
56		21	中学校教職員の懲戒処分について
57		22	平成31年度府立学校校長・副校長の人事異動について
58		23	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■ 平成30年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成30年4月13日	府立高校改革について
2		「京都府部活動指導指針」について
3		平成29年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
4		平成30年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
5	平成30年5月10日	小学校のような中学校給食をめざすALLネットワーク京都からの要望について
6	平成30年6月14日	よりよい教員採用を求める会からの申入れについて
7		教科書採択に関する要望書について
8		京都地方労働組合総評議会議長からの要望書について
9	平成30年7月20日	全小・中学校のブロック塀や通学路、生活道路のブロック塀等の総点検をおこない、改修のための財政措置を求める要望について
10		大阪府北部を震源とする地震による被害等について
11		平成30年7月豪雨による被害等について
12		丹後地域の府立高等学校の校名検討について
13	平成30年8月23日	平成30年度教育委員会重点目標について
14		丹後・与謝の高校再編問題を考える会等からの要望等について
15		全国学力・学習状況調査の結果概要について
16	平成30年9月11日	台風21号による被害等について
17		京都府スポーツ推進計画(改定版)の中間案について
18		教員の資質能力向上プランの中間案について
19		社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画の中間案について
20		平成30年度京都府いじめ調査(第1回)の結果等について
21		丹後地域において「学舎」を導入する府立高校の名称に係るアンケート調査の結果について
22	平成30年10月10日	向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
23		「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」からの申し入れについて
24		平成31年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
25	平成30年11月9日	教員の資質能力向上プランの最終案について
26		社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画の最終案について
27		平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
28		教育職員免許状の取上げに係る聴聞について
29		京都府立の中学校における教科用図書の採択について
30		府立高等学校教科用図書の採択について
31	平成30年12月20日	府立特別支援学校教科用図書の採択について
32		京都府スポーツ推進審議会委員の公募について
33		京都府社会教育委員の公募について
34		京都府立図書館協議会委員の公募について
35		オーストラリア連邦クイーンズランド州教育訓練省との協力協定の延長について
36	平成30年12月20日	府立高校改革について
37		平成30年度京都府暫定登録文化財の登録について
38	平成31年1月15日	丹後地域の府立高等学校の校名検討について
39		平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の概要について
40		学校における働き方改革特別部会の概要について
41	平成31年2月5日	向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
42	平成31年2月21日	平成30年度京都府いじめ調査(2回目)の結果について
43		平成31年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
44	平成31年3月5日	平成31年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
45	平成31年3月11日	教職員の働き方改革の推進について
46		口丹地域における府立高校改革の検討状況について
47		事務局職員の問題事象に係る対応について

## 第2章 教育委員の活動状況

### 1 式典等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成30年4月20日	当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
2	平成30年11月5日	鴨沂高校竣工式	鴨沂高校	平塚委員、上原委員 安藤委員、千委員
3	平成30年11月7日	京都府教育委員会表彰式	ルビノ京都堀川	上原委員
4	平成31年1月4日	平成31年教育庁仕事始め式	京都府庁	上原委員、安藤委員 千委員、安岡委員
5	平成31年3月29日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	上原委員、安藤委員

### 2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成30年6月2日	中丹通学圏合同説明会視察	中丹文化会館	安藤委員
2	平成30年6月3日	中丹通学圏合同説明会視察	福知山市厚生会館	上原委員
3	平成30年6月6日	府立学校スクールミーティング	洛水高校	畑委員、平塚委員 安藤委員
4	平成30年6月9日	中丹通学圏合同説明会視察	舞鶴市総合文化会館	安藤委員
5	平成30年6月23日	山城地域高等学校合同説明会	けいはんなプラザ	安藤委員
6	平成30年6月23日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	みやこめっせ	平塚委員、安藤委員
7	平成30年7月4日	鴨沂高校見学会	鴨沂高校	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
8	平成30年7月23日～24日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	ホテルライフオート札幌	平塚委員
9	平成30年9月5日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	平塚委員、安藤委員 千委員
10	平成30年9月11日	第1回京都府総合教育会議	京都府庁	各委員
11	平成30年10月15日	教職員の働き方改革「トーク会」	精華町立精華中学校	小畑委員
12	平成30年10月25日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	文部科学省	小畑委員
13	平成30年11月2日	府内市町(組合)教育委員研修会	ルビノ京都堀川	平塚委員、安藤委員 千委員
14	平成30年11月4日	親まなびフォーラム視察	乙訓高校	平塚委員
15	平成30年11月9日	第2回京都府総合教育会議	山城高校	各委員
16	平成30年11月23日	農芸祭視察	農芸高校	平塚委員、千委員
17	平成30年11月26日	近畿2府4県教育委員協議会	ルビノ京都堀川 上賀茂神社	平塚委員、上原委員 千委員、小畑委員
18	平成30年11月30日	小中学校スクールミーティング	南丹市立八木中学校	平塚委員、上原委員
19	平成30年12月6日	小中学校スクールミーティング	舞鶴市立中舞鶴小学校	上原委員、千委員 小畑委員
20	平成30年12月18日	府立学校スクールミーティング	峰山高校	平塚委員、上原委員 安藤委員
21	平成30年12月18日	小中学校スクールミーティング	京丹後市立橋小学校	平塚委員、上原委員 安藤委員
22	平成31年1月28日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	上原委員
23	平成31年2月5日	府・市教育委員会による教育懇談会	鴨沂高校	安藤委員、千委員 小畑委員、安岡委員
24	平成31年2月8日	小中学校スクールミーティング	宇治田原町立田原小学校	各委員



# 第3章「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

## 重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、互いに支え、協力し合う学びの集団を基盤とした主体的・協働的な学習を通してその力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

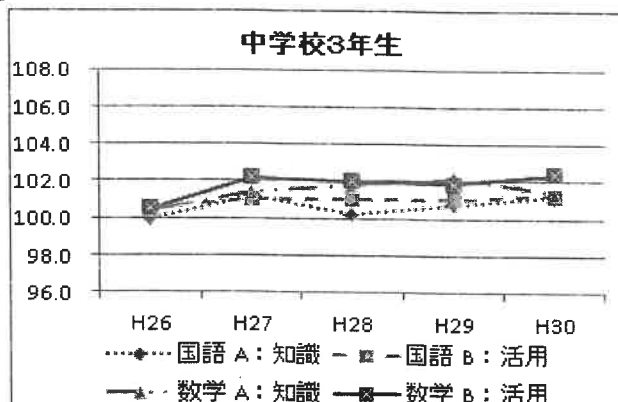
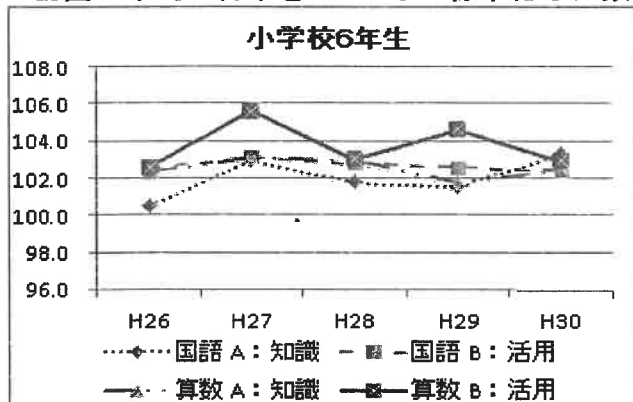
### ■主要な施策の方向性

- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国:6.9% 算:9.3% 中3国:5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	小6国:7.7% 算:11.7% 中3国:9.0% 数:14.6%	小6国:8.1% 算:10.2% 中3国:8.0% 数:11.1%	小6国:12.9% 算:13.5% 中3国:5.7% 数:14.5%
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小 10%以下 中 15%以下	小6:14.2% 中3:21.2%	小6:13.3% 中3:18.5%	小6:11.5% 中3:18.6%
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国55.9% 算64.2% 中3国54.9% 数53.1% (H27年度)	増加させる	小6国54.0% 算63.2% 中3国55.3% 数53.3%	小6国:56.2% 算:62.8% 中3国:53.8% 数:52.7%	小6算:60.0% 中3数:50.1% ※国語未調査
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高:100% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:71.9% 高:100%	小:92.3% 中:78.5% 高:100%	※小中は平成30年度は未調査 高:100%
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	87.8%	100%	100%

### ■「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)の推移 : 全国の平均正答率を100として標準化した数値



■主な取組実績

取組名	子どものための京都式少人数教育
取組実績	○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置 ○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施 ○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置 ○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	京都式「学力向上学習システム」の構築（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	○テストの結果を分析することにより児童生徒一人一人のつまづき部分を明確にし、つまづいている単元の個別指導や自主学習等に活用できる学習ソフトを開発
担当課	学校教育課

取組名	中1振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまづきの解消を図るための集中学習を実施 ▶実施状況（京都市立含む。） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>123校</td> <td>124校</td> <td>120校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	123校	124校	120校
28年度	29年度	30年度					
123校	124校	120校					
担当課	学校教育課						

取組名	中2学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	○中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>91校</td> <td>90校</td> <td>89校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	91校	90校	89校
28年度	29年度	30年度					
91校	90校	89校					
担当課	学校教育課						

取組名	学力向上システム開発校（効果の上がる学力対策事業）									
取組実績	○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定 ▶指定状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28・29年度</td> <td>29・30年度</td> <td>30・31年度</td> </tr> <tr> <td>小学校5校</td> <td>小学校6校</td> <td>小学校7校</td> </tr> <tr> <td>中学校5校</td> <td>中学校4校</td> <td>中学校3校</td> </tr> </table>	28・29年度	29・30年度	30・31年度	小学校5校	小学校6校	小学校7校	中学校5校	中学校4校	中学校3校
28・29年度	29・30年度	30・31年度								
小学校5校	小学校6校	小学校7校								
中学校5校	中学校4校	中学校3校								
担当課	学校教育課									

<b>取組名</b>	<b>小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施</p> <p>▶小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>1年生 2年生</td> <td>国語・数学(算数) 国語・数学・英語</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施</p>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生 2年生	国語・数学(算数) 国語・数学・英語
	学年	教科																	
23～24年度	4・6年生	国語・算数																	
25年度～	4年生	国語・算数																	
	学年	教科																	
23～24年度	2年生	国語・数学・英語																	
25年度～	1年生 2年生	国語・数学(算数) 国語・数学・英語																	
<b>担当課</b>	学校教育課																		

<b>取組名</b>	<b>中学生読解力向上対策事業（効果の上がる学力対策事業）</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人作品の部</td> <td>216名</td> <td>216名</td> <td>201名</td> </tr> <tr> <td>文集作品の部</td> <td>22校</td> <td>23校</td> <td>26校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>		28年度	29年度	30年度	個人作品の部	216名	216名	201名	文集作品の部	22校	23校	26校
	28年度	29年度	30年度										
個人作品の部	216名	216名	201名										
文集作品の部	22校	23校	26校										
<b>担当課</b>	学校教育課												

<b>取組名</b>	<b>理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	中学校	6校	6校	6校
	28年度	29年度	30年度						
中学校	6校	6校	6校						
<b>担当課</b>	学校教育課								

<b>取組名</b>	<b>大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）</b>																				
<b>取組実績</b>	<p>○大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施</p> <p>▶出前授業実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>48校</td> <td>48校</td> <td>45校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>21校</td> <td>17校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>26校</td> <td>31校</td> <td>36校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>11,522名</td> <td>10,272名</td> <td>9,267名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小学校	48校	48校	45校	中学校	21校	17校	16校	府立学校	26校	31校	36校	受講者	11,522名	10,272名	9,267名
	28年度	29年度	30年度																		
小学校	48校	48校	45校																		
中学校	21校	17校	16校																		
府立学校	26校	31校	36校																		
受講者	11,522名	10,272名	9,267名																		
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課・特別支援教育課																				

取組名	府立高校実力テストの実施（確かな学力を身につけるための支援事業）
取組実績	○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）
担当課	高校教育課

取組名	高校生学習チャレンジサポート事業（夢に応えられる府立高校づくり事業）																
取組実績	○府立高校生の学力向上と希望進路の実現を図るため、進学予備校等による動画コンテンツを活用した学習指導を実施 ○教員の指導力向上を図るため、進学予備校等実施の研修講座受講を支援 ▶実施状況 ・進学予備校コンテンツ活用…綾部市以北の府立高校12校 ・教員研修受講者数 ※複数講座受講の場合があるため延べ人数																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期休業期間</td> <td>247人</td> <td>287人</td> <td>252人</td> </tr> <tr> <td>冬期休業期間</td> <td>228人</td> <td>141人</td> <td>177人</td> </tr> <tr> <td>計※</td> <td>475人</td> <td>428人</td> <td>429人</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	夏期休業期間	247人	287人	252人	冬期休業期間	228人	141人	177人	計※	475人	428人	429人
	28年度	29年度	30年度														
夏期休業期間	247人	287人	252人														
冬期休業期間	228人	141人	177人														
計※	475人	428人	429人														
担当課	高校教育課																

取組名	新しい学びのスタイル実践研究
取組実績	○新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ICTを活用した授業スタイルや効果的な活用方法について実践研究を府立山城高校で実施【新規】 ▶整備内容（モデル校の普通教室を対象） 大型提示装置の設置、タブレット端末の整備、無線LAN環境の整備
担当課	高校教育課

取組名	京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）												
取組実績	○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催 【京都数学グランプリ】 ・1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ・2ndステージでは高校教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催 ▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>19名</td> <td>28名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>567名</td> <td>697名</td> <td>572名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	中学校	19名	28名	21名	高校	567名	697名	572名
	28年度	29年度	30年度										
中学校	19名	28名	21名										
高校	567名	697名	572名										
	▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6名</td> <td>4名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>92名</td> <td>56名</td> <td>66名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	中学校	6名	4名	11名	高校	92名	56名	66名
	28年度	29年度	30年度										
中学校	6名	4名	11名										
高校	92名	56名	66名										
	【京都科学グランプリ】 ・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰 ▶京都科学グランプリ参加者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>124名</td> <td>142名</td> <td>104名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	高校生	124名	142名	104名				
	28年度	29年度	30年度										
高校生	124名	142名	104名										
担当課	高校教育課												

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 全国学力・学習状況調査において、小学校では全教科、中学校では国語、数学で平均正答率が全国平均を上回っている。京都式少人数教育をはじめ、個別補充学習など様々な学力向上に関する取組の成果が表れているものである。
- 中1振り返り集中学習「ふりスタ」や中2学力アップ集中講座によるきめ細かな指導を行うことにより、生徒が課題を克服することができ達成感が得られ、主体的な学びや学習意欲の向上につながった。
- 大学の先生に学ぼう体験授業により、児童生徒の興味・関心や意欲の高まりが見られるとともに、体験活動の機会の拡充が図られた。
- 府立高校実力テストについては、生徒の学習内容の理解・定着の程度を把握し教科指導の充実・改善を図るとともに、生徒の希望進路の実現に係る指導の一助となった。
- 新しい学びのスタイル実践研究校ではICT機器を活用することで板書時間の軽減により生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になる等主体的・対話的で深い学びの実現に向けた活用ができた。

### 【課 題】

- 学力向上については、義務教育9年間に加えて高校まで含めた12年間を見通した連携や取組の充実が必要であり、そのためにも小中学校で実施している全国学力・学習状況調査や府学力診断テスト、府立高校で実施されている実力テストのデータを詳細に分析し、課題を校種間で共有し指導を進める必要がある。
- 小学校6年生、中学校3年生の授業以外の学習時間が30分未満の割合は、小学校は前年度に比べて減少しているが、全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合は中学校3年生の国語を除いて増加しており、補充学習の更なる充実と質の向上が必要である。
- 一人一人が「文章を構成する力」等を身に付けるために、小論文グランプリなどの取組を充実する必要がある。
- 京都数学グランプリや京都科学グランプリについては、より多くの生徒の数学や科学に対する興味・関心を喚起するため、中高生の知的好奇心に応じたコンテストを実施するなど参加促進を図る必要がある。
- 「大学入学共通テスト」や「高校生のための学びの基礎診断」など、現在、国で進めている教育改革について、府教育委員会で今後の国の動向を見据えた方向性を府立高校に示す必要がある。
- ICT機器の活用については指導する教員のスキルに差があるため教員への研修支援をしていく必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- ICT活用については想像をはるかに超えたスピードで変化しており、Society5.0時代に生きていくためにも、ICT機器を活用した新しい学びのスタイルの実践研究はとても重要である。
- 京都府はグローバル化への対応は一定進んでいるが、ICT化への対応が遅れ気味の印象がある。タブレット、電子黒板含め整備を進めていく必要がある。府立清明高校の取組はとても良いと思うので、こういった取組が広がっていくようにしてほしい。
- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている一方で全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合が前年度から増加していることと、学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合が中3で増えていることが気になる。小学校個別補充学習、中1振り返り集中学習、中2学力アップ集中講座や重点目標8にある訪問型家庭教育支援事業での家庭学習の支援等、基礎学力の底上げのための取組を府教委ではよくやっていると思うが、学力が二極化傾向にあるのではないかと考える。
- 学力の二極化傾向は、子どもの貧困が大きな原因と考えられる。重点目標6の主な目標指標でも経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率を主要な目標指標として掲げているが、それを分析し施策に反映させていくことが重要である。
- 最近教科書を読めない子どもが増えているように感じる。特に中学校へ進学する際に各教科とも教科書のレベルが格段に上がり、そこでついていけなくなる場合が多い。何よりもまず教科書を読みこなせる力を付けることが必要である。読解力を前提にして表現力があるので、端的に要点をつかんで表現できる力は社会に出てからも重要である。
- 重点目標1の学力に係る取組は大切であるが、その中で少人数教育が果たす役割は大きい。少人数教育については、学級規模のダウンサイズに伴い、個別指導にも重点を置き、個々の児童生徒のニーズに合わせた指導を行っていくことが必要である。

## 重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然、人、社会とつながり、共生する力を身に付けることが大切です。

そのため、体験活動や読書活動を通して人を思いやり、尊重する心、感性や情緒、創造力をはぐくみ、豊かな人間性を育成することができるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 読書活動を通じた創造力、表現力の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 （「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	小4:87.5% 中1:85.7% 中2:79.2%	小4:87.0% 中1:86.7% 中2:80.5%	小4:87.3% 中1:87.3% 中2:80.8%
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 （「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	小4:70.2% 中1:52.4% 中2:33.6%	小4:66.8% 中1:51.9% 中2:34.9%	小4:66.0% 中1:54.6% 中2:33.2%
自分には、よいところがあると思う子どもの割合 （「自分には、よいところがあると思う」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	小6:75.9% 中3:67.7%	小6:77.9% 中3:70.6%	小6:83.8% 中3:77.0%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	小:95.7% 中:92.7%	小:97.1% 中:94.6%	小:98.5% 中:96.9%
高校生伝統文化事業参加生徒数 （年間／延べ人数）	7,289人 (H26年度)	7,800人	8,431人	7,893人	8,020人

■主な取組実績

取組名	道徳教育の推進
取組実績	○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用 ○道徳の教科化に向けて、「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を改訂し、全小中学校教員等に配布
担当課	学校教育課

取組名	豊かな心を育てる読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催 「第7回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数9,566点、入賞作品124点、府内34箇所巡回展示） ○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	読書活動推進事業																									
取組実績	<p>○調べ学習や朝読書、並行読書等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施</p> <p>▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校</td> <td>13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊</td> <td>13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊</td> <td>13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊</td> </tr> <tr> <td>冊数計</td> <td>17,505冊</td> <td>18,157冊</td> <td>19,617冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む ※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む</p> <p>▶府総合教育センター及び同北部支所に支援セットを一部展示した。さらに、同センターの協力を得てホームページに背表紙の写真、対象学年等を掲載し各学校にわかりやすくするなどホームページを大幅に改善するとともに、啓発パンフレットを作成</p> <p>○京都府が実施している事業の支援を受け、「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」に取り組んでいる団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を平成29年11月から開始</p> <p>▶貸出状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>11団体</td> <td>13団体</td> </tr> <tr> <td>冊数</td> <td>787冊</td> <td>1,467冊</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小中学校	13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊	高校	11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊	冊数計	17,505冊	18,157冊	19,617冊		29年度	30年度	団体数	11団体	13団体	冊数	787冊	1,467冊
	28年度	29年度	30年度																							
小中学校	13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊																							
高校	11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊																							
冊数計	17,505冊	18,157冊	19,617冊																							
	29年度	30年度																								
団体数	11団体	13団体																								
冊数	787冊	1,467冊																								
担当課	社会教育課																									



<b>取組名</b>	高校生「京の文化力」推進事業																												
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>23校</td> <td>23校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>部活動数</td> <td>29部</td> <td>28部</td> <td>29部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府高等学校総合文化祭の開催 ・時期 9月中旬～12月中旬</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table> <p>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</p> <p>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」(文化スポーツ部)と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催 ・時期 12月</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「全国高校生茶道」の開催(文化スポーツ部)</p>		28年度	29年度	30年度	指定校数	23校	23校	23校	部活動数	29部	28部	29部		28年度	29年度	30年度	参加校	47校	47校	47校		28年度	29年度	30年度	参加校	3校	3校	3校
	28年度	29年度	30年度																										
指定校数	23校	23校	23校																										
部活動数	29部	28部	29部																										
	28年度	29年度	30年度																										
参加校	47校	47校	47校																										
	28年度	29年度	30年度																										
参加校	3校	3校	3校																										
<b>担当課</b>	高校教育課																												

<b>取組名</b>	高校生伝統文化事業																						
<b>取組実績</b>	<p>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通じた伝統文化の学習を実施</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茶 道</td> <td>全府立高校で実施</td> <td>全府立高校で実施</td> <td>全府立高校で実施</td> </tr> <tr> <td>華 道</td> <td>24校</td> <td>25校</td> <td>25校</td> </tr> <tr> <td>その他の伝統文化</td> <td>25校</td> <td>25校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う伝統文化推進校を指定</p> <p>▶指定校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	茶 道	全府立高校で実施	全府立高校で実施	全府立高校で実施	華 道	24校	25校	25校	その他の伝統文化	25校	25校	24校		29年度	30年度		6校	6校
	28年度	29年度	30年度																				
茶 道	全府立高校で実施	全府立高校で実施	全府立高校で実施																				
華 道	24校	25校	25校																				
その他の伝統文化	25校	25校	24校																				
	29年度	30年度																					
	6校	6校																					
<b>担当課</b>	高校教育課																						

取組名	文化財対策事業																																																
取組実績	<p>○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護</p> <p>▶登録数</p> <table border="1" data-bbox="454 344 758 414"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>1,016件</td> <td>133件</td> </tr> </table> <p>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進</p> <p>▶指定・登録実件数</p> <table border="1" data-bbox="454 472 1061 542"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>指定・登録実件数</td> <td>736件</td> <td>765件</td> <td>780件</td> </tr> </table> <p>○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施</p> <p>▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="454 604 758 674"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>46人</td> <td>32人</td> </tr> </table> <p>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開</p> <p>▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="454 732 1061 958"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>4,040名</td> <td>5,174名</td> <td>4,454名</td> </tr> <tr> <td>重要文化財 建造物修理現場</td> <td>6現場 3,542名</td> <td>6現場 4,994名</td> <td>6現場 4,324名</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財 発掘調査現場</td> <td>(恭仁宮跡)130名 (千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名</td> <td>(恭仁宮跡)180名</td> <td>(恭仁宮跡)130名</td> </tr> </table> <p>※この他（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施</p> <p>▶参加者 ③3,104名</p> <p>○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施</p> <p>▶利用者数</p> <table border="1" data-bbox="454 1151 1061 1279"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>山城郷土資料館</td> <td>20,197名</td> <td>20,653名</td> <td>19,671名</td> </tr> <tr> <td>丹後郷土資料館</td> <td>12,647名</td> <td>13,292名</td> <td>12,256名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,844名</td> <td>33,945名</td> <td>31,927名</td> </tr> </table> <p>○平成30年7月の豪雨や8月の台風第20号などの度重なる災害により被災した文化財の復旧に対して支援を実施</p>	29年度	30年度	1,016件	133件		28年度	29年度	30年度	指定・登録実件数	736件	765件	780件	29年度	30年度	46人	32人		28年度	29年度	30年度	参加者数	4,040名	5,174名	4,454名	重要文化財 建造物修理現場	6現場 3,542名	6現場 4,994名	6現場 4,324名	埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁宮跡)130名 (千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名		28年度	29年度	30年度	山城郷土資料館	20,197名	20,653名	19,671名	丹後郷土資料館	12,647名	13,292名	12,256名	合計	32,844名	33,945名	31,927名
29年度	30年度																																																
1,016件	133件																																																
	28年度	29年度	30年度																																														
指定・登録実件数	736件	765件	780件																																														
29年度	30年度																																																
46人	32人																																																
	28年度	29年度	30年度																																														
参加者数	4,040名	5,174名	4,454名																																														
重要文化財 建造物修理現場	6現場 3,542名	6現場 4,994名	6現場 4,324名																																														
埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁宮跡)130名 (千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名																																														
	28年度	29年度	30年度																																														
山城郷土資料館	20,197名	20,653名	19,671名																																														
丹後郷土資料館	12,647名	13,292名	12,256名																																														
合計	32,844名	33,945名	31,927名																																														
担当課	文化財保護課																																																

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、各学校において道徳の時間の授業改善に対する意識が高まった。
- 「子ども読書の日」の記念事業「本のしおりコンテスト」が、市町村立図書館や公民館、書店等と連携した取組として定着し、地域や家庭で子どもの創造力や表現力を育成する機運の醸成が進んだ。
- 学校支援セット貸出については、学校のニーズに応じた図書を揃え、申込みや搬送の利便性の向上を図るとともに、分かり易いホームページやパンフレットの作成に努めた結果、年々利用数が増加している。
- 「子どもへの読書活動支援事業」の利用が拡大しており様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもに読書の機会を提供している。
- 高校生「京の文化力」推進事業については、専門家の指導により、充実した活動を行うことができた。また、地域の小中学校との交流により、伝承を意識した活動ができた。
- 高校生伝統文化事業については、多くの生徒が、伝統文化の学習を体験実習として経験できた。
- 暫定登録文化財制度について、引き続き133件を登録し、貴重な文化財の早期保護を推進した。
- 史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増えたことにより、豊かな人間性がはぐくまれるとともに、府民や児童生徒の文化財保護意識の向上につながった。

### 【課 題】

- 道徳の教科化に伴い更に研修の充実を図るとともに、道徳の授業の積極的な公開、家庭や地域の人々も参加できる授業の工夫など、家庭と地域との連携を強化することが重要である。
- 読書活動は、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするものであるため、子ども読書の日記念事業への参加や府立図書館における学校支援セットの利用促進を図るための啓発、市町村立図書館職員向け研修など、子どもが読書に慣れ親しむための取組の充実をさらに図る必要がある。
- 子どもへの読書活動支援事業の利用団体の拡充に向けて、健康福祉部とより一層連携を図るとともに、不登校などの子どもへも読書に親しむ機会の確保を図るため、京都府教育委員会認定のフリースクール等にも新たに図書の貸出を行うなどの展開が必要である。
- より多くの府民や児童生徒が伝統や文化に接することができるよう、取組を継続するとともに、これまで文化財に興味のなかった人たちにも関心を持ってもらえる工夫など、さらなる取組を進める必要がある。

### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合が小中ともに昨年度よりも増加していることと、自分にはよいところがあると思う子どもの割合が小中ともに昨年度よりも7ポイント近く増加していることは、自己肯定感が高まっていることの現れであり喜ばしいことである。
- 道徳の教科化により道徳ノートを利用した指導が行われていることで、従来型の型にはまった授業をするなど授業のワンパターン化が懸念される。教科書や指導資料に多様な指導方法の工夫が記されているが、そういった学習の目標や意図が各学校まで上手く伝わっていないように思う。授業のワンパターン化を防ぐためにも、府教委としても方針や取組の視点等をしっかり示し、現場に浸透させる必要がある。
- 読解力は保護者間でもよく話題になる。小さい頃に何度同じことを言っても理解できなかった子どもが、絵本に触れる機会を通じ読解力が伸びるといわれていることから、子どもの頃から絵本をはじめ活字に親しむ機会があることが必要だと思う。豊かな心を育てる読書活動の推進事業や読書活動推進事業は子どもの読解力を涵養するためにも良い取組である。

## 重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

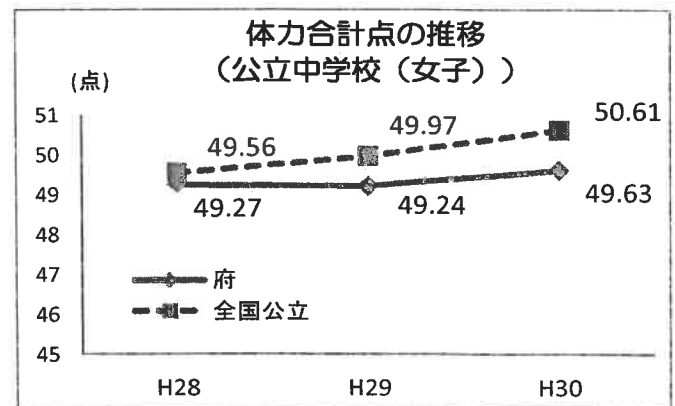
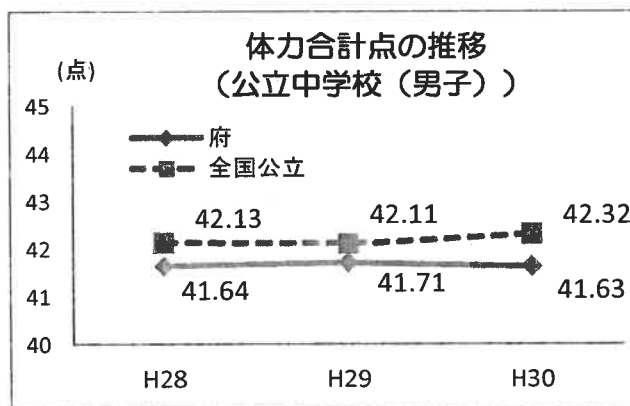
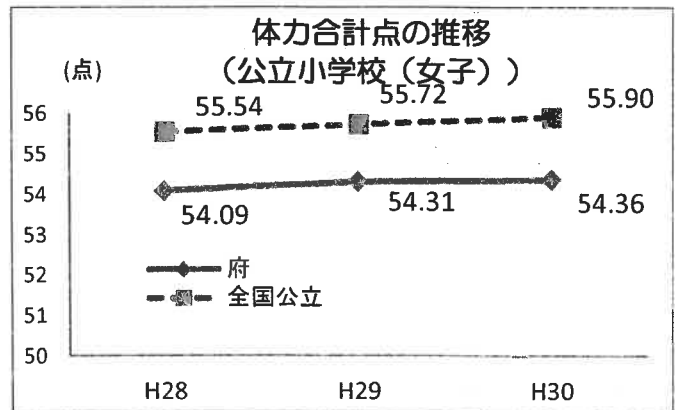
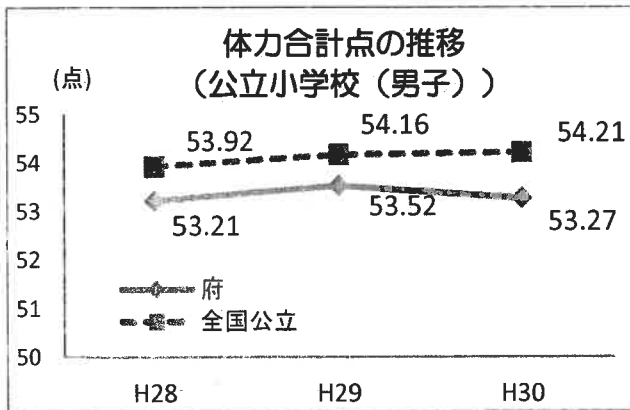
- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 （「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計）	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:93.3% 女子:85.1% <中2> 男子:88.3% 女子:76.5%	<小5> 男子:92.8% 女子:85.4% <中2> 男子:89.5% 女子:76.1%	<小5> 男子:92.9% 女子:83.5% <中2> 男子:87.9% 女子:74.8%
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子:6.8% 女子:13.3% <中2> 男子:6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子:6.6% 女子:11.9% <中2> 男子:6.3% 女子:20.5%	<小5> 男子:6.6% 女子:13.1% <中2> 男子:5.3% 女子:19.1%	<小5> 男子:7.1% 女子:14.5% <中2> 男子:6.0% 女子:19.5%
子どもの体力・運動能力の状況  ※小5：ソフトボール 中2：ハンドボール	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ (※) 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ (※) 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.19秒 女子9.46秒 握力 男子16.25kg 女子15.61kg ボール投げ (※) 男子24.05m 女子15.38m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.65秒 握力 男子29.01kg 女子24.00kg ボール投げ (※) 男子19.99m 女子13.40m	<小5> 50m走 男子9.14秒 女子9.42秒 握力 男子16.26kg 女子15.89kg ボール投げ (※) 男子23.90m 女子15.44m <中2> 50m走 男子7.85秒 女子8.56秒 握力 男子29.05kg 女子24.46kg ボール投げ (※) 男子20.35m 女子13.91m	<小5> 50m走 男子9.12秒 女子9.42秒 握力 男子16.36kg 女子15.83kg ボール投げ (※) 男子23.84m 女子15.14m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.62秒 握力 男子28.75kg 女子23.65kg ボール投げ (※) 男子20.31m 女子13.77m

基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時まで)に就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.5% 中1:93.2% 中2:81.6%	小4:93.4% 中1:93.8% 中2:80.8%	小4:92.7% 中1:94.0% 中2:81.7%
②7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:82.1% 中1:76.7% 中2:69.9%	小4:81.0% 中1:77.3% 中2:69.7%	小4:81.1% 中1:77.5% 中2:69.3%
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:84.6% 中2:82.5%	小4:86.2% 中1:83.6% 中2:82.4%	小4:85.2% 中1:83.3% 中2:80.8%
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%

### ■「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)の推移



#### ※体力合計点

【小学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均

【中学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均(持久走と20mシャトルランは選択)

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>京の子ども体力・運動能力向上推進事業</b>																	
<b>取組実績</b>	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>11校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> </table> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体力・運動能力向上実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> </table>					28年度	29年度	30年度	指定校数	11校	10校	10校	28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）
	28年度	29年度	30年度															
指定校数	11校	10校	10校															
28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）																	
29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）																	
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）																	
<b>担当課</b>	保健体育課																	

<b>取組名</b>	<b>京都式「部活動サポート」事業</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>部活動指導員【新規】</td> <td>中高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>外部指導者</td> <td>中高</td> <td>44校70部 39校83部</td> <td>48校72部 39校83部</td> <td>57校93部 36校96部</td> </tr> </table>						28年度	29年度	30年度	部活動指導員【新規】	中高	-	-	31人	外部指導者	中高	44校70部 39校83部	48校72部 39校83部	57校93部 36校96部
		28年度	29年度	30年度															
部活動指導員【新規】	中高	-	-	31人															
外部指導者	中高	44校70部 39校83部	48校72部 39校83部	57校93部 36校96部															
<b>担当課</b>	保健体育課																		

<b>取組名</b>	<b>薬物乱用ゼロ推進事業</b>			
<b>取組実績</b>	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用防止教育推進研修会（南北2会場 計510名参加）</li> <li>・薬物乱用防止教室講習会（360名参加）</li> </ul>			
<b>担当課</b>	保健体育課			

<b>取組名</b>	<b>食育の推進</b>																				
<b>取組実績</b>	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流を図るために食育推進フォーラムを実施</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1" data-bbox="453 450 1046 551"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町数</td> <td>11市町</td> <td>10市町</td> <td>10市町</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</p> <p>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組</p> <p>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="440 804 1046 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>67件</td> <td>103件</td> <td>133件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町数	11市町	10市町	10市町	指定校数	12校	12校	12校		28年度	29年度	30年度	実施件数	67件	103件	133件
	28年度	29年度	30年度																		
市町数	11市町	10市町	10市町																		
指定校数	12校	12校	12校																		
	28年度	29年度	30年度																		
実施件数	67件	103件	133件																		
<b>担当課</b>	保健体育課																				



## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 体育指導力向上指定校でのICTを活用した取組により、運動好きな児童生徒の育成に努めることができた。
- 多くの部活動で外部人材を活用することができ、顧問の物理的、精神的負担の軽減につながった。
- 部活動の活動時間の短縮や休養日の設定に向けた指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒だけではなく競技経験のない顧問等にとっても有意義な取組となった。
- 地域の社会人講師である「きょうと食いく先生」の活用が進み、学校教育活動全体での食育の実践が進められている。
- 府内における薬物乱用防止教室開催率は、小・中・高等学校において100%となっている。また、薬物乱用防止教育推進研修会や薬物乱用防止教室講習会を開催するなど、教員が効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会を充実させており、府内の小・中・高等学校における薬物乱用防止教室開催率は100%となっている。

### 【課 題】

- 体育指導力向上指定校での取組を府内全域に広め、教員の指導力の向上並びに運動好きな児童生徒の育成に努めることが重要である。
- 体力合計点で全国平均値を下回る要因としては、「運動を「する・しない」の二極化」、「外遊び（三間「仲間・空間・時間」）の減少」、「テレビ、ゲーム、スマートフォン等の画面を見る時間の増加」等が考えられることから、対策として、幼児期や小学校低学年において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組が必要である。
- 部活動における外部人材の活用のニーズが高まる中、人材の確保と年間を通じた指導が可能な予算の確保が今後の大きな課題となっている。平成30年度に導入した部活動外部指導員についても人材確保が困難で実績は当初の予定に届かなかった。
- 中学校、高等学校については、依然、教科横断や体験活動による食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、食育の効果を広く伝える必要がある。
- 家庭への食に関する指導や情報発信については、啓発方法を工夫しアプローチを粘り強く続けるとともに、学校教育全体を通じて様々な機会を活用した取組の充実が必要である。
- 薬物乱用防止教育については、ハイリスク群になり得る児童生徒の立場に立った寄り添った支援、取組が重要であるため、様々な場面で居場所づくりや言葉かけ等を工夫していくことや、生徒の自主的な取組である生徒会活動や文化祭活動等に取り入れていくことが必要である。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の推移から見ると、体力については全国と比べて毎年低調な状況である。  
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合が多いことが原因の一つと考えられるが、昔と異なり現代では遊びはゲーム等が主流であり、運動にならないので、運動習慣を確立するための取組が重要である。
- 部活動の外部人材活用については、働き方改革の観点からも重要な取組である。ただし、現場で効果的に活用できるよう、府教委としての適切な指導・助言が必要である。

## 重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切にし、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合 ※H30から調査方法を学校単位から児童生徒単位に変更	小：100% 中：97.9% 高：62.5% (H26年度)	100%	小：100% 中：94.9% 高：41.8%	小：99.5% 中：96.9% 高：56.4%	小：93.5% 中：83.9% 高：71.7%
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%	27.7%	27.3%
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	97.1%	95.6%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 （「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6：85.7% 中3：69.2% (H27年度)	増加させる	小6：84.5% 中3：68.7%	小6：84.7% 中3：68.2%	小6：84.0% 中3：70.6%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数（年間／延べ数）	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞数 85人・校	出場者数 383人 8位入賞数 100人・校	出場者数 365人 8位入賞数 88人・校

■主な取組実績

<b>取組名</b>	夢に応えられる府立高校づくり事業										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校の更なるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	5校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	5校										
京都フロンティア校	24校										
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	人権教育の推進																																								
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒や教育を取り巻く状況の変化及び多様化・複雑化する人権問題に対応した教材を掲載した高等学校用の人権学習資料集を作成・配布 作成部数：7,250部 配布先：府内の公立小・中・義務教育学校、府立学校の教職員、市町(組合)教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p>(1) 人権教育総合推進地域事業 指定地域：長岡京市(長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校)</p> <p>(2) 人権教育研究指定校事業 指定校：府立田辺高等学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>1,615名</td> <td>1,546名</td> <td>1,243名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>103名</td> <td>97名</td> <td>94名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月(年間12回)府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> <td>563件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	1,243名	京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名		28年度	29年度	30年度	回数	2回	2回	2回	参加者	103名	97名	94名		28年度	29年度	30年度	リスクレベル高	0件	2件	0件	リスクレベル中	348件	691件	563件
	28年度	29年度	30年度																																						
京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	1,243名																																						
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名																																						
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
回数	2回	2回	2回																																						
参加者	103名	97名	94名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
リスクレベル高	0件	2件	0件																																						
リスクレベル中	348件	691件	563件																																						
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課																																								

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）</b>																														
<b>取組実績</b>	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>13回</td> <td>11回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,161名</td> <td>573名</td> <td>752名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>86件</td> <td>94件</td> <td>68件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>886件</td> <td>883件</td> <td>851件</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	開催回数	13回	11回	9回	参加者	1,161名	573名	752名		28年度	29年度	30年度	件数	86件	94件	68件		28年度	29年度	30年度	件数	886件	883件	851件
	28年度	29年度	30年度																												
開催回数	13回	11回	9回																												
参加者	1,161名	573名	752名																												
	28年度	29年度	30年度																												
件数	86件	94件	68件																												
	28年度	29年度	30年度																												
件数	886件	883件	851件																												
<b>担当課</b>	特別支援教育課																														

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育充実事業</b>										
<b>取組実績</b>	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※京都市除く</td> <td>61校61名</td> <td>71校71名</td> <td>71校71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>				28年度	29年度	30年度	※京都市除く	61校61名	71校71名	71校71名
	28年度	29年度	30年度								
※京都市除く	61校61名	71校71名	71校71名								
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課										

<b>取組名</b>	<b>府立高校特別支援教育支援員配置事業</b>										
<b>取組実績</b>	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	人数	3校4名	3校4名	3校4名
	28年度	29年度	30年度								
人数	3校4名	3校4名	3校4名								
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課										

<b>取組名</b>	府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	実施校	3校	4校	2校
	28年度	29年度	30年度								
実施校	3校	4校	2校								
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）																		
<b>取組実績</b>	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置</p> <p>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施</p> <p>▶相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,914件</td> <td>4,542件</td> <td>4,439件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>190件</td> <td>200件</td> <td>226件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p> <p>○「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進</p> <p>○特別支援教育に関する実践研究充実事業 ・次期学習指導要領に向けた実践研究（3校）</p>				28年度	29年度	30年度	件数	4,914件	4,542件	4,439件		28年度	29年度	30年度	件数	190件	200件	226件
	28年度	29年度	30年度																
件数	4,914件	4,542件	4,439件																
	28年度	29年度	30年度																
件数	190件	200件	226件																
<b>担当課</b>	特別支援教育課																		

<b>取組名</b>	羽ばたけ就労支援事業								
<b>取組実績</b>	<p>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築</p> <p>▶京のしごと検定の受検者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>280人</td> <td>351人</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	人数	280人	351人
	29年度	30年度							
人数	280人	351人							
<b>担当課</b>	特別支援教育課								

<b>取組名</b>	<b>特別支援学校職業教育等充実事業</b>																
<b>取組実績</b>	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約5,000名</td> <td>約7,000名</td> <td>約4,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>5,361点</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,045,810円</td> <td>2,210,650円</td> <td>1,822,860円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</p>		28年度	29年度	30年度	来場者	約5,000名	約7,000名	約4,000名	販売点数	5,361点	約7,000点	約7,000点	売上	2,045,810円	2,210,650円	1,822,860円
	28年度	29年度	30年度														
来場者	約5,000名	約7,000名	約4,000名														
販売点数	5,361点	約7,000点	約7,000点														
売上	2,045,810円	2,210,650円	1,822,860円														
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課																

<b>取組名</b>	<b>学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100校</td> <td>98校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	100校	98校	29年度	30年度	1回	1回
29年度	30年度								
100校	98校								
29年度	30年度								
1回	1回								
<b>担当課</b>	学校教育課								

<b>取組名</b>	<b>KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業等での勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）</b>																			
<b>取組実績</b>	<p>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>労働法令セミナー実施校</td> <td>40校</td> <td>37校</td> <td>40校</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	進路実践セミナー				労働法令セミナー実施校	40校	37校	40校	キャリア教育に係る体験活動実施校	47校	47校	47校
	28年度	29年度	30年度																	
進路実践セミナー																				
労働法令セミナー実施校	40校	37校	40校																	
キャリア教育に係る体験活動実施校	47校	47校	47校																	
<b>担当課</b>	高校教育課																			

<b>取組名</b>	<b>京のアスリート育成・強化総合推進事業</b>																																															
<b>取組実績</b>	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>14種目</td> <td>18種目</td> <td>14種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>15会場</td> <td>19会場</td> <td>15会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,306名</td> <td>1,237名</td> <td>1,785名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>657名</td> <td>347名</td> <td>1,005名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）</p> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>12位</td> <td>11位</td> <td>15位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きつず」に対して育成プログラムを展開</p> <p>▶「京都きつず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16競技28名指定</td> <td>14競技28名指定</td> <td>18競技34名指定</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	種目数	14種目	18種目	14種目	会場数	15会場	19会場	15会場	参加者	1,306名	1,237名	1,785名		28年度	29年度	30年度	支援人数	657名	347名	1,005名		28年度	29年度	30年度	総合成績	12位	11位	15位	28年度	29年度	30年度	11人	11人	11人	28年度	29年度	30年度	16競技28名指定	14競技28名指定	18競技34名指定
	28年度	29年度	30年度																																													
種目数	14種目	18種目	14種目																																													
会場数	15会場	19会場	15会場																																													
参加者	1,306名	1,237名	1,785名																																													
	28年度	29年度	30年度																																													
支援人数	657名	347名	1,005名																																													
	28年度	29年度	30年度																																													
総合成績	12位	11位	15位																																													
28年度	29年度	30年度																																														
11人	11人	11人																																														
28年度	29年度	30年度																																														
16競技28名指定	14競技28名指定	18競技34名指定																																														
<b>担当課</b>	保健体育課																																															

取組名	京都府母校応援ふるさと事業		
取組実績	<p>○府立学校独自の特色ある取組を更に充実するため、ふるさと納税を活用して学校を応援していただける寄附制度「京都府母校応援ふるさと事業」を創設【新規】</p> <p>▶取組実施校（平成31年3月末現在）</p> <p>高校：28校</p> <p>特別支援学校：4校</p> <table border="1" data-bbox="464 405 738 477"> <tr> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>23校 23百万円</td> </tr> </table>	30年度	23校 23百万円
30年度			
23校 23百万円			
担当課	総務企画課		



## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、講演及び参加型学習の手法を取り入れた演習・実践交流等を行った。また、30年度は人権教育指導者ハンドブック（社会教育編）を活用した研修プログラムの作成や参加型学習の手法について学び、指導者の資質の向上を図ることができた。
- 地域等連携事業においては、地域支援センターにおける研修支援（講師派遣等）の実施件数が昨年度より増加しており幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上の機会の場を増やすことができた。
- 新1年生を対象とした体験授業や交流活動等の取組により、子どもが入学後に落ち着いて学校生活を送れるようになった。また、取組の際に小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との間で情報交換が行われ、小学校と幼稚園、保育所との連携や接続の円滑化が図られた。
- 小中学校における仕事や伝統文化などに関する体験活動は、児童生徒の望ましい職業観・労働観など社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にすることを育成することにつながった。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、これまで7年間の育成プログラムを展開し、初の修了生が国民体育大会で優勝するなど、国際大会や国内大会で上位入賞する優秀な成績を収めた。
- 平成30年度から開始したふるさと納税を活用した「京都府母校応援ふるさと事業」については多くの学校で特色ある取組内容を考えており、寄附のあった学校では、教育環境の充実や部活動支援、学校の特色づくりに役立っている。

### 【課 題】

- 社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、市町村が連携しているNPOや社会教育施設の指定管理者等に参加を呼びかける必要がある。また、首長部局と連携し、研修会の充実及び参加者の確保に努める必要がある。
- 児童生徒の発達段階や学年の特性に応じて、人権に関する知識理解を深めるとともに、人権感覚を高めるための人権学習を工夫・改善することや、人権学習に係る指導力向上に向けた教職員研修の更なる充実が必要である。
- 「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築のために、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等の作成及びその内容の適切な引継ぎの徹底をしていく必要がある。
- 特別支援学校高等部における就職率を向上するためには、職場実習や「京しごと技能検定」など、就労への意欲を高める職業教育を更に充実する必要がある。また、全ての学部で卒業後の自立と社会参加を目指し、一人一人の発達段階に応じたキャリア教育を推進する必要がある。
- 保幼小の連携から接続へ意識を向上させ、実態にあった無理のない接続カリキュラムを作成するとともに、検証を踏まえ、より効果的な内容に改善していく必要がある。
- 府立学校生徒の全国高校総体や国体の出場者数は横ばいであったが、入賞者数は基準値である26年度と比較すると大幅に減少している。団体競技での入賞や全国の上位で活躍できるアスリートの育成が重要である。
- 広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発し、各競技・種目に参加していくきっかけをつくる必要がある。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別につなげる指導一貫システムの更なる構築が必要である。

### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 人権の視点では、「気づく力」が重要であると考えます。  
気づく力は、教員に必要な5つの力（気づく力、伸ばす力、挑戦する力、つながる力、展望する力）の中でも掲げられているが、子どもにとっても自分自身の問題や友達の問題に気づく力が求められる。
- ふるさと納税を活用した母校応援事業はあまり知られていないのではないかと考えます。  
学校活動に役立つ非常に良い取組なので、より広く知ってもらおうとともにもっと活発な広報活動をしていくことが必要である。

## 重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができたり高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%	小6:91.6% 中3:95.0%	小6:87.5% 中3:94.9%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%	小6:93.1% 中3:91.9%	小6:95.4% 中3:95.4%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高:100%	小:99.5% 中:86.0% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% 高:100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99.0% 中:100% 高:100%	小:97.5% 中:100% 高:100%
家族の大切さ、子どもを生き育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%	92.7%	98.2%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中:50% 高:75%	中:34.3% 高:67.2%	中:42.5% 高:63.8%	中:47.7% 高:60.1% (CEFR B2)
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%	66.0%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人	788人

■主な取組実績

取組名	主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）								
取組実績	<p>○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </table>			28年度	29年度	30年度	全校	全校	全校
28年度	29年度	30年度							
全校	全校	全校							
担当課	高校教育課								

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）										
取組実績	<p>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</p> <p>○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>662校</td> <td>648校</td> <td>745校</td> </tr> </table> <p>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布</p>				28年度	29年度	30年度	出前先	662校	648校	745校
	28年度	29年度	30年度								
出前先	662校	648校	745校								
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課										

取組名	環境教育の推進		
取組実績	<p>○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施</p> <p>○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）</p>		
担当課	学校教育課・高校教育課		

取組名	情報教育の推進		
取組実績	<p>○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWEB上に掲載</p>		
担当課	学校教育課・高校教育課		

<b>取組名</b>	<b>英語によるコミュニケーション能力の育成強化(京都グローバル人づくり事業)</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置【新規】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶配置状況</li> <li>平成30年度：31名（非常勤を含む）</li> </ul> </li> <li>○教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備【新規】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶配置状況</li> <li>平成30年度：11名</li> </ul> </li> <li>○中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用【新規】</li> <li>○民間外国語4技能テストを受験する高校1年生を対象に受験料の半分の支援【新規】</li> <li>○小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施【新規】</li> </ul>
<b>担当課</b>	教職員人事課・教職員企画課・学校教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	<b>英語教育人材育成強化事業(京都グローバル人づくり事業)</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施</li> <li>○中学校英語科教員の英語力を向上させるため、聞く・話す力に重点を置いた英語指導力の向上を図るための集中セミナーを実施</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校生グローバルチャレンジ事業(京都グローバル人づくり事業)</b>																						
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶補助実施実績</li> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>40名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>15名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> </ul> </li> <li>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶英語指導助手配置状況</li> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38名</td> <td>38名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table> </ul> </li> </ul>		28年度	29年度	30年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	12名	28年度	29年度	30年度	38名	38名	39名
	28年度	29年度	30年度																				
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名																				
オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	60名																				
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	12名																				
28年度	29年度	30年度																					
38名	38名	39名																					
<b>担当課</b>	高校教育課																						

<b>取組名</b>	<b>府立高校「海外サテライト校」事業(京都グローバル人づくり事業)</b>						
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況</li> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11名</td> <td>17名</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table> </ul> </li> </ul>	28年度	29年度	30年度	11名	17名	16名
28年度	29年度	30年度					
11名	17名	16名					
<b>担当課</b>	高校教育課						

<b>取組名</b>	府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）														
<b>取組実績</b>	<p>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>23校</td> <td>19校</td> <td>21校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>3,566人</td> <td>4,785人</td> <td>3,188人</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	高校	23校	19校	21校	生徒数	3,566人	4,785人	3,188人
	28年度	29年度	30年度												
高校	23校	19校	21校												
生徒数	3,566人	4,785人	3,188人												
<b>担当課</b>	高校教育課														

<b>取組名</b>	府立高校生夢チャレンジ留学支援事業		
<b>取組実績</b>	<p>○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援【新規】</p> <p>▶支援状況 平成30年度：13名</p>		
<b>担当課</b>	高校教育課		

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 実践事例集を全教職員に配布するとともに、研究指定校の公開授業や府総合教育センターでの講座の実施によって、「法やルールに関する教育」の考え方、進め方が徐々に浸透してきている。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味・関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解につながった。
- 全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- 府立高校において、海外サテライト校等の海外語学研修を継続して実施するなど、国際的な視点を持った思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、高校生が英語で外国人観光客等に茶道に関するレクチャーを行ったり、京料理を通じて食文化について交流するなど、各高校が地域性等を活かしながら外国人をもてなすことができた。
- 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業では、経済的に困難な状況にある府立高校生の海外留学を支援することで留学した高校生の国際的な視野の養成と将来の夢の実現への一助となった。

### 【課 題】

- 成人年齢引き下げの動向を踏まえ、高校における消費者教育の充実を引き続き図っていく必要がある。
- コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、教員の英語指導力の向上及び授業改善に向けた取組を一層推進する必要がある。
- グローバルチャレンジ事業に参加した生徒が留学先での経験や得たものを、帰国後に事業に参加できなかった生徒を含め広く共有していく必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合が小中学校ともに前年度から減少し、特に小学校では4.1ポイントも減少していることは残念ではあるが、一方で「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」が小中学校ともに昨年度より割合が伸びていることは喜ばしいことである。
- 京都府はグローバルチャレンジ事業をはじめとしてグローバル化への対応が進んでおり、さらに拡充させていくべきである。一方で、部活動に一生懸命取り組んでいる生徒は海外留学を経験しにくいという現状があり、この点は工夫が必要と考える。
- 留学を経験した生徒は、行く前と後では全く違う印象を受ける。生徒本人にとって確実に良い経験になるため、府立高校生夢チャレンジ留学支援事業のように経済的に困難な家庭の生徒の留学を支援する事業は、貴重な経験ができ将来の可能性を広げるという意味でもとても良い取組である。
- 教員に対しても、資質能力を高める観点から、海外へ行ける環境をもっと整備してほしい。

## 重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

### ■主要な施策の方向性

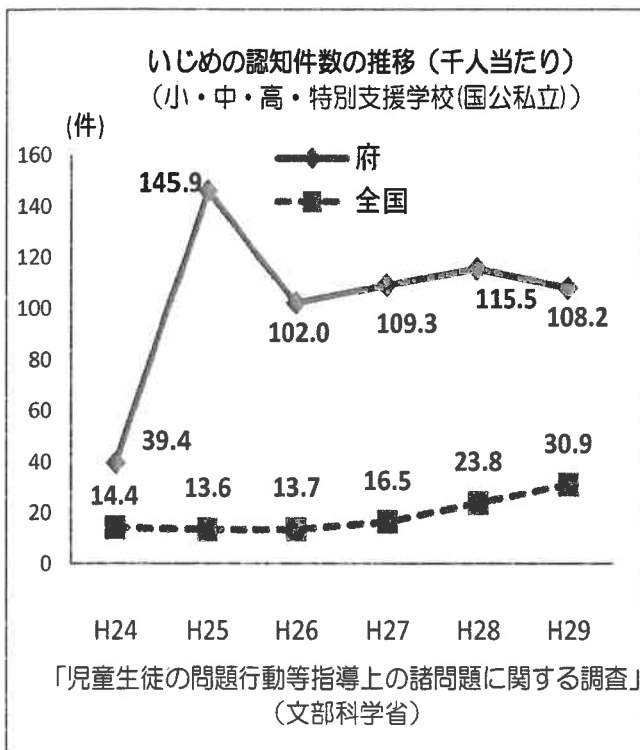
- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

### ■主な目標指標

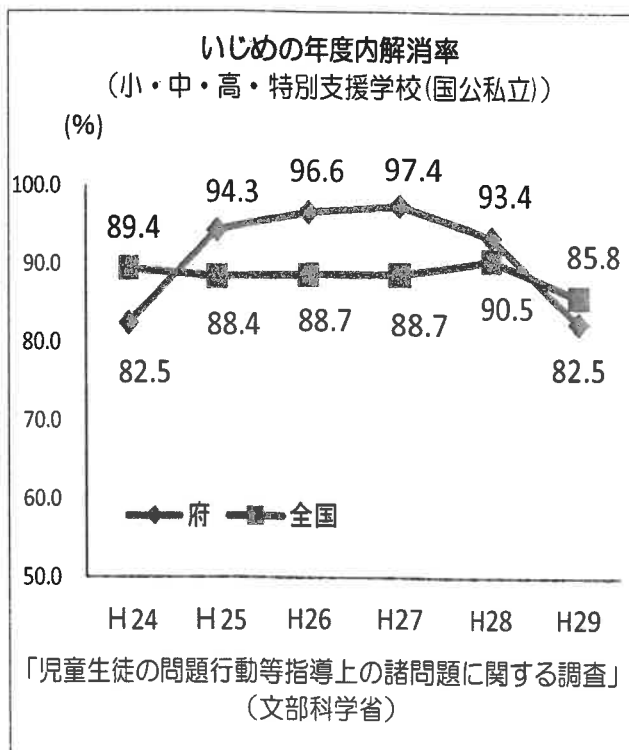
目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 ※30年度は調査なし	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:98.6% 中:94.8% 高:87.1% 特:92.9%	小:97.6% 中:92.6% 高:100% 特:100%	—
千人当たりの暴力行為の件数(年間)	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.7件	小中高 8.0件	10月確定
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	82.5%	10月確定
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中:100% 高:100%	小:17.6% 中:100% 高:100%	小:28.1% 中:100% 高:100%
経済的に困難な家庭の子ども「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.0% 要:51.2% 準:60.8% 小6算 府:65.9% 要:51.7% 準:59.3% 中3国 府:73.8% 要:54.8% 準:67.6% 中3数 府:58.0% 要:36.1% 準:46.9% (H28年度)	小6国 府:68.3% 要:52.1% 準:62.1% 小6算 府:66.2% 要:45.4% 準:56.2% 中3国 府:76.8% 要:58.3% 準:67.8% 中3数 府:61.0% 要:34.7% 準:49.8% (H29年度)	9月以降 確定
学校耐震化率(公立小・中・高・特別支援学校)	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%



■いじめの認知件数の推移（千人当たり）



■いじめの年度内解消率

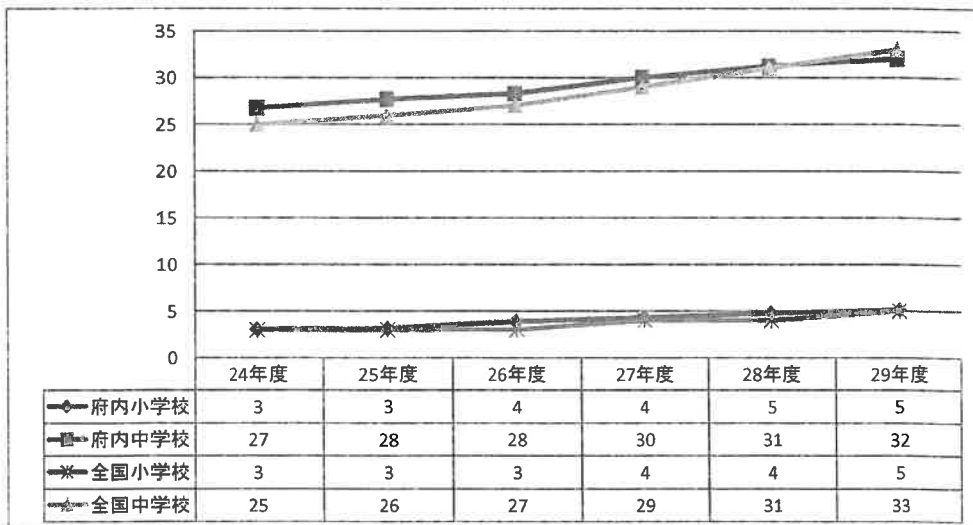


※いじめの年度内解消率が前年度から低下しているが、平成29年3月14日に国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、「いじめが解消された状態」が以下の通り示されたためである。

【いじめが解消された状態】

- ①いじめに係る行為が止んでいること  
心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。  
相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。
- ②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと  
判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。

■不登校児童生徒数の推移（千人当たり）（京都市含む。）



■主な取組実績

<b>取 組 名</b>	<b>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</b>																																												
<b>取 組 実 績</b>	<p>○通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内全通学路の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 各市町（組合）教育委員会、各市町村道路関係部局、各市町村交通安全担当課、各府教育局の担当職員及び府土木事務所等81名が参加。市町村通学路安全推進会議からの実践報告</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>35校</td> <td>34校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>5会場</td> <td>7会場</td> <td>9会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>3会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>地区別学校安全研究協議会</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>2会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	7名	学校数	35校	35校	34校		28年度	29年度	30年度	地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	9会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	1会場	地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場		28年度	29年度	30年度	災害安全	1会場	1会場	1会場	交通安全	2会場	1会場	1会場	生活安全	1会場	1会場	1会場
	28年度	29年度	30年度																																										
スクールガード・リーダー	7名	7名	7名																																										
学校数	35校	35校	34校																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	9会場																																										
学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	1会場																																										
地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
災害安全	1会場	1会場	1会場																																										
交通安全	2会場	1会場	1会場																																										
生活安全	1会場	1会場	1会場																																										
<b>担 当 課</b>	保健体育課																																												

<b>取 組 名</b>	<b>学校安全教育の推進</b>																				
<b>取 組 実 績</b>	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイドンス～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動やどのようなボランティア活動ができるのかなど自分たちにできることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、府立高校性を対象に研修会を実施</p> <p>▶実施状況（災害ボランティア体験学習活動）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>高校生67名、教員7名</td> <td>高校生36名、教員5名</td> <td>高校生29名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>20名</td> <td>18名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	回数	2回	2回	1回	参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名	高校生29名		28年度	29年度	30年度	参加者	20名	18名	20名
	28年度	29年度	30年度																		
回数	2回	2回	1回																		
参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名	高校生29名																		
	28年度	29年度	30年度																		
参加者	20名	18名	20名																		
<b>担 当 課</b>	保健体育課																				

取組名	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業																																																																								
取組実績	<p>○「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施</p> <p>○学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化</p> <p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>▶小学校配置状況</p> <table border="1" data-bbox="475 544 1050 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>27校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" data-bbox="475 674 1050 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1" data-bbox="475 869 1050 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>3,805件</td> <td>4,479件</td> <td>4,252件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>69件</td> <td>48件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,838件</td> <td>1,761件</td> <td>1,649件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>196件</td> <td>171件</td> <td>145件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施【新規】</p> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施</p> <p>○民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" data-bbox="475 1350 1090 1451"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> <td>563件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施</p> <p>○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施</p> <p>○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" data-bbox="483 1704 1034 1805"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1" data-bbox="483 1865 1034 1933"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>7回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○社会的自立に向けた不登校児童生徒への支援について、府民生活部と教育委員会が一体となり検討を進め、「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」を作成【新規】</p>		28年度	29年度	30年度	配置校数	16校	16校	27校		28年度	29年度	30年度	小学校	16校	16校	16校	中学校	22校	22校	22校		28年度	29年度	30年度	電話相談	3,805件	4,479件	4,252件	メール相談	69件	48件	57件	来所相談	1,838件	1,761件	1,649件	巡回相談	196件	171件	145件		28年度	29年度	30年度	リスクレベル高	0件	2件	0件	リスクレベル中	348件	691件	563件		28年度	29年度	30年度	小	—	3	2	中	1	1	—		28年度	29年度	30年度	回数	4回	7回	4回
	28年度	29年度	30年度																																																																						
配置校数	16校	16校	27校																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
小学校	16校	16校	16校																																																																						
中学校	22校	22校	22校																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
電話相談	3,805件	4,479件	4,252件																																																																						
メール相談	69件	48件	57件																																																																						
来所相談	1,838件	1,761件	1,649件																																																																						
巡回相談	196件	171件	145件																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
リスクレベル高	0件	2件	0件																																																																						
リスクレベル中	348件	691件	563件																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
小	—	3	2																																																																						
中	1	1	—																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
回数	4回	7回	4回																																																																						

	<p>○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>7市町（組合）</td> <td>8市町（組合）</td> </tr> </table> <p>○不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>6施設</td> <td>6施設</td> </tr> </table> <p>○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり溪少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>84人</td> <td>124人</td> <td>100人</td> </tr> </table>	29年度	30年度	7市町（組合）	8市町（組合）	29年度	30年度	6施設	6施設		28年度	29年度	30年度	参加人数	84人	124人	100人
29年度	30年度																
7市町（組合）	8市町（組合）																
29年度	30年度																
6施設	6施設																
	28年度	29年度	30年度														
参加人数	84人	124人	100人														
<b>担 当 課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課																

<b>取 組 名</b>	少年非行対策																																					
<b>取 組 実 績</b>	<p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>配置校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支援児童生徒数</td> <td>101名</td> <td>112名</td> </tr> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <p>○京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施</p> <p>▶スクールサポーターの配置状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>42名</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> </table> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む)</td> <td>小100% 中100% 高 96% 特 71%</td> <td>小100% 中100% 高 98% 特 72%</td> <td>小100% 中100% 高87% 特72%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>6回</td> <td>8回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> </tr> </table> <p>○P T Aと連携し、ネットラブル防止に関する研修会を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>5回</td> <td>3回</td> </tr> </table>		28年度	29年度	配置校数	5校	5校	支援児童生徒数	101名	112名		28年度	29年度	30年度	配置人数	42名	42名	42名		28年度	29年度	30年度	非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む)	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%	校内研修会等での講演等	6回	8回	7回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	33箇所	29年度	30年度	5回	3回
	28年度	29年度																																				
配置校数	5校	5校																																				
支援児童生徒数	101名	112名																																				
	28年度	29年度	30年度																																			
配置人数	42名	42名	42名																																			
	28年度	29年度	30年度																																			
非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む)	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%																																			
校内研修会等での講演等	6回	8回	7回																																			
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	33箇所																																			
29年度	30年度																																					
5回	3回																																					
<b>担 当 課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課																																					

<b>取組名</b>	<b>生徒指導緊急指導教員の配置</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>—</td> <td>1校</td> <td>0校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小学校	2校	3校	3校	中学校	—	1校	0校
	28年度	29年度	30年度										
小学校	2校	3校	3校										
中学校	—	1校	0校										
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課												

<b>取組名</b>	<b>体罰事象への対応</b>
<b>取組実績</b>	<p>○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載</p> <p>○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施</p> <p>○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施</p> <p>○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施</p>
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

<b>取組名</b>	<b>子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）</b>																																			
<b>取組実績</b>	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>719名</td> <td>21校</td> <td>759名</td> <td>28校</td> <td>1,601名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>753名</td> <td>20校</td> <td>996名</td> <td>40校</td> <td>1,138名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を実施</p> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度		29年度		30年度		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	21校	719名	21校	759名	28校	1,601名	中学校	20校	753名	20校	996名	40校	1,138名		28年度	29年度	30年度	年間回数	4回	4回	4回
	28年度		29年度		30年度																															
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																														
小学校	21校	719名	21校	759名	28校	1,601名																														
中学校	20校	753名	20校	996名	40校	1,138名																														
	28年度	29年度	30年度																																	
年間回数	4回	4回	4回																																	
<b>担当課</b>	学校教育課																																			

<b>取組名</b>	<b>京都式「効果のある学校」推進事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> </table>	28年度	4 中学校区	29年度	4 中学校区	30年度	4 中学校区
28年度	4 中学校区						
29年度	4 中学校区						
30年度	4 中学校区						
<b>担当課</b>	学校教育課						

<b>取組名</b>	<b>小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための補充学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>72校</td> <td>169校</td> <td>166校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	72校	169校	166校
28年度	29年度	30年度					
72校	169校	166校					
<b>担当課</b>	学校教育課						

<b>取組名</b>	<b>地域未来塾開設支援事業（子どものための地域連携事業）</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>9 教委</td> <td>10 教委</td> <td>11 教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>32箇所</td> <td>34箇所</td> <td>49箇所</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	9 教委	10 教委	11 教委	箇所数	32箇所	34箇所	49箇所
	28年度	29年度	30年度										
市町(組合)教委	9 教委	10 教委	11 教委										
箇所数	32箇所	34箇所	49箇所										
<b>担当課</b>	社会教育課												

<b>取組名</b>	<b>府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>府立高校</td> <td>2 校</td> <td>3 校</td> <td>4 校</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	府立高校	2 校	3 校	4 校
	28年度	29年度	30年度						
府立高校	2 校	3 校	4 校						
<b>担当課</b>	高校教育課								

<b>取組名</b>	<b>高校生等修学支援事業</b>																																
<b>取組実績</b>	<p>○勉強意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>6,110人</td> <td>5,516人</td> <td>4,823人</td> </tr> </table> <p>▶通学費補助対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>66人</td> <td>64人</td> <td>66人</td> </tr> </table> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>62人</td> <td>44人</td> <td>47人</td> </tr> </table> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>34,593人</td> <td>34,277人</td> <td>33,678人</td> </tr> </table> <p>▶奨学のための給付金対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>5,794人</td> <td>5,692人</td> <td>5,548人</td> </tr> </table>			28年度	29年度	30年度	6,110人	5,516人	4,823人	28年度	29年度	30年度	66人	64人	66人	28年度	29年度	30年度	62人	44人	47人	28年度	29年度	30年度	34,593人	34,277人	33,678人	28年度	29年度	30年度	5,794人	5,692人	5,548人
28年度	29年度	30年度																															
6,110人	5,516人	4,823人																															
28年度	29年度	30年度																															
66人	64人	66人																															
28年度	29年度	30年度																															
62人	44人	47人																															
28年度	29年度	30年度																															
34,593人	34,277人	33,678人																															
28年度	29年度	30年度																															
5,794人	5,692人	5,548人																															
<b>担当課</b>	高校教育課																																

<b>取組名</b>	<b>府立学校施設整備事業</b>		
<b>取組実績</b>	<p>○学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進【新規】</p> <p>○学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進【新規】</p> <p>○府立峰山高校弥栄分校校地に新棟を建築し、既存棟を改修する工事に係る基本・実施設計を実施【新規】</p> <p>○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の造成工事を実施</p> <p>○向日が丘支援学校における新たな教育活動や支援の在り方、学校の将来を検討するとともに、教育・福祉関係者、保護者による改築基本構想検討会議を実施【新規】</p> <p>○学校敷地内で倒壊のおそれのあるブロック塀について緊急点検を行い、現行法令に適合しないなど危険な状態にあるブロック塀の撤去・改修に着手【新規】</p> <p>○近年の猛暑が続く状況を踏まえ、配慮が必要な児童・生徒が在籍する特別支援学校の特別教室等に空調を整備【新規】</p>		
<b>担当課</b>	管理課・特別支援教育課・高校教育課		

<b>取組名</b>	<b>府立学校災害復旧事業</b>		
<b>取組実績</b>	○平成30年7月の豪雨及び台風21号等により被災した府立学校施設の早期復旧を実施【新規】		
<b>担当課</b>	管理課		

## 取組の成果と課題

### 【成果】

- 各市町村における通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の実施状況把握や、定期的な通学路の合同点検等、府内全体で情報を共有し、取組の一層の推進を図るため、通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催した。
- 学校安全教室指導者講習会及び地区別学校安全研究協議会において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、交通安全教育の重要性や学校での進め方等について理解を深めることができた。
- 高校生を対象とした災害ボランティア体験学習活動において、災害発生時にどのようなボランティア活動ができるのかについて様々な視点から考えて意見交流したり、高校生がボランティア活動の意義や心構え等について学習することを通して、災害ボランティア活動に対する意欲の向上を図ることができた。
- 特別支援学校における自然災害発生時の要配慮者への対応について、初動対応等の研修や意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができた。
- 小学校においてもスクールカウンセラーの配置が進んだことにより、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家の視点から助言等ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめ等の未然防止や早期解決につながった。また、研修等を通じて教職員に助言等を行うことにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
- 24時間電話相談、来所相談や巡回相談などを実施することにより、児童生徒や保護者などからの多様な相談に対応した。
- SNSを活用した相談は子どもが相談し易い媒体を利用した形態であり、多数の相談に対応することができた。
- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みなどに対して、該当校などと迅速に連携し、迅速な削除や指導等に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰につながった。
- いじめ事象で課題が生じている中学校や暴力行為の多発等大きな課題が生じている小学校に対して緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定につながった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- 「体罰は子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為である」という認識を改めて徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施したほか、子どもや保護者を対象とした体罰専用の電話相談など、体罰根絶に向けた取組を推進した。
- 不登校の子どもが、様々な体験活動等を通して参加者やスタッフとコミュニケーションを取る中で、自分の考えを伝えたり自ら進んで行動したりする様子が見受けられた。また、保護者を対象に専門家による講義や個別相談等を実施し、悩みの解消や気力回復の機会となった。
- 地域未来塾開設支援事業では、家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない中学生等に、身近な場所できめ細やかな学習支援が受けられる場を提供した。生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、地域みんなで子どもを育てていこうという意識が地域に広がっている。
- 人的被害の発生を防止するため、府立学校の全てのブロック塀について緊急点検を行うとともに、危険な状態にあるものは撤去するなど、安全性の向上を図った。



- 丹後地域の新しいスタイルの高校や、山城地域の児童生徒数増に対応する特別支援学校の新設など、社会のニーズに応じた施設整備を進めた。
- 府立学校の計画的なトイレの洋式化を進めるとともに、校舎等の長寿命化に着手した。
- 【課題】
- 学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制の整備や訓練等、早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。
- 平成30年4月1日から自転車保険の加入が義務化されたことにより、児童生徒等の自転車保険の加入について周知徹底を図る必要がある。
- 部活動指導における体罰事象が発生しており、体罰根絶に向けた働きかけを強化していく必要がある。
- スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援にさらに取り組んでいく必要がある。
- SNSを活用した相談体制についてはさらに周知を図る必要がある。
- 地域未来塾開設支援事業において、特に個別の支援が必要な児童生徒については、学校の指導と連携して取り組むことが支援の充実につながっており、今後も幅広く関係機関が連携して取り組んでいく必要がある。
- 老朽化が進んでいる校舎等が多く、多額の整備費用が必要となる中で、少子化等の社会状況も勘案した施設の維持管理を行っていく必要がある。

#### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府の教員は、いじめに関してはとてもよく子どもを見ている。  
また、子ども達がどこかおかしいと思うことについて、教員間で共有する力が、京都府の学校現場にはある。いじめの認知件数が毎年全国より多いことは、その証左でもある。  
いじめ対策についてこのまま手を緩めずに頑張してほしい。
- 不登校児童生徒数は全国同様京都府も年々増加しており、喫緊の課題である。  
また、不登校に分類されない年間30日未満の欠席については、いじめと違い教員が不登校のサインに気づきにくい側面があるため、こういった児童生徒への対策が今後重要になってくる。
- 不登校から高校を中退した生徒本人が、勉強すること・努力することの重要性に気づき、自ら奮起して、大検に合格し大学へ進学している例もある。不登校の解決には、本人の気づきも大切であると思う。
- 不登校傾向のある児童生徒を学校に戻すことが必ずしも最善ではないことが多い。各市町で行っている教育支援センター等の取組は、不登校児童生徒の学習機会の確保のためにも重要である。
- 不登校の生徒が学校を卒業すると社会とのつながりが切れてしまいがちである。福祉へとつなげるため、スクールソーシャルワーカーの役割が益々重要になってくる。

## 重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達の段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：94.3% 中：69.8% 高：100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%	小：95.6% 中：72.2% 高：100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：96.7% 中：60.4% 高：100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%	小：97.1% 中：58.8% 高：100%
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	2,751回	5,814時間	4,941時間
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人	24,802人	24,283人
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26、23年度)	100%	小：96.7% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%	小：96.1% 中：93.8% 高：100% 特：100%

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p><b>【丹後地域】</b> 平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、具体的な内容の検討・調整に着手</p> <p>(1) 学舎制の導入 学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容や部活動の在り方について検討 ICTを活用した遠隔教育システムの整備に着手 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見聴取会議を開催し、アンケートの結果や地元自治体の意見等を踏まえ、校名案を検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を、現峰山高校弥栄分校校地に新設することとしてその教育内容を検討 新築、改修工事に係る基本実施設計 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見徴取会議を開催し校名案を検討 ・昼間定時制、単位制総合学科（4年又は3年で卒業可能） ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承 ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制を構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 実施時期は令和2年度 ・平成29年7月、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布 ・平成30年3月、丹後地域の小学生、中学生及び保護者に「丹後から未来を創る」を配布 ・平成30年11月、「平成32年度からの新しい丹後の府立高校説明会」を3箇所で開催するとともに、その説明内容を動画でWEB公開し、広く周知</p> <p><b>【口丹地域】</b> 府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、「口丹地域における府立高校の在り方」として基本的な方向性を定め、具体的な学科改編等について検討</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進 北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受入れを検討</p> <p>(4) 具体的な学科改編等（令和2年度実施予定） ・学科改編…北桑田高校、亀岡高校、園部高校、農芸高校 ・選抜見直し…学区制度の見直し、一部高校での全国募集実施</p>
担当課	高校教育課

取組名	教職員の働き方改革
取組実績	<p>「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、数値目標を設定し、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営・指導体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶英語教育推進教員を配置（小学校71校（31校に拠点配置））【新規】</li> <li>▶共同学校事務室の設置に向けた実践研究（2ブロック）</li> </ul> </li> <li>○専門スタッフの配置等の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶スクールカウンセラー及びびまなび・生活アドバイザーの配置拡充</li> <li>▶スクール・サポート・スタッフの配置（小学校11校）【新規】</li> </ul> </li> <li>○部活動運営の適正化と教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶京都府部活動指導指針の策定</li> <li>▶大会の精選等の検討に向けた「部活動の在り方検討会議」を設置・協議</li> <li>▶部活動指導員や外部指導者を配置【一部新規】</li> </ul> </li> <li>○学校業務の更なる改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶全ての学校で業務改善を実行</li> <li>▶業務改善の提案を学校等から募集（府立から126件、市町から77件提案）</li> <li>▶教育局での会議等の精選</li> <li>▶総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）</li> <li>▶京都府市町村教育情報化推進協議会を立ち上げ、小中学校校務支援システムの共同調達を実施</li> <li>▶新たな中学校給食の実施に合わせ公会計化を実施（3市）</li> </ul> </li> <li>○学校組織マネジメント力の更なる向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施</li> <li>▶「京都式チーム学校推進校」による実践研究（小学校4校、中学校ブロック2校）</li> <li>▶民間のノウハウを活用した業務改善のモデル実践研究（中学校1校）</li> <li>▶重点モデル地域による先導的実践研究（2市）</li> </ul> </li> <li>○学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府立学校、市町立学校でICカード等による勤務時間記録を実施</li> <li>▶夜間電話のメッセージ対応を実施（2市町）</li> <li>▶中学校で教職員の働き方改革「トーク会」を開催</li> <li>▶教職員の「働き方改革フォーラム」を学校管理職等を対象に開催</li> </ul> </li> <li>○学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府内のPTA団体との連名によるブロック（市町・郡）単位での保護者等に対する働きかけ（3市）</li> <li>▶コミュニティ・スクール啓発リーフレットの配布</li> <li>▶コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進に向けた説明会の開催</li> </ul> </li> <li>○数値目標の設定による進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶公立学校教員勤務実態調査を実施</li> </ul> </li> </ul>
担当課	教職員企画課

<b>取組名</b>	<b>「教師力向上」地元パワー活用事業</b>																																											
<b>取組実績</b>	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>12大学</td> <td>14大学</td> <td>11大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>35講座</td> <td>29講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,482名</td> <td>2,571名</td> <td>1,821名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>6機関</td> <td>5機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>14講座</td> <td>12講座</td> <td>12講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>710名</td> <td>647名</td> <td>433名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>42名</td> <td>39名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	連携校	12大学	14大学	11大学	講座	35講座	35講座	29講座	参加人数	1,482名	2,571名	1,821名		28年度	29年度	30年度	連携先	6機関	6機関	5機関	講座	14講座	12講座	12講座	参加人数	710名	647名	433名		28年度	29年度	30年度	参加人数	42名	39名	28名
	28年度	29年度	30年度																																									
連携校	12大学	14大学	11大学																																									
講座	35講座	35講座	29講座																																									
参加人数	1,482名	2,571名	1,821名																																									
	28年度	29年度	30年度																																									
連携先	6機関	6機関	5機関																																									
講座	14講座	12講座	12講座																																									
参加人数	710名	647名	433名																																									
	28年度	29年度	30年度																																									
参加人数	42名	39名	28名																																									
<b>担当課</b>	教職員人事課																																											

<b>取組名</b>	<b>教職員の資質能力向上等</b>																															
<b>取組実績</b>	<p>○学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図るという視点から「教員の資質能力向上プラン」を作成【新規】</p> <p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>333講座</td> <td>312講座</td> <td>283講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>20,695名</td> <td>20,169名</td> <td>18,334名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>133講座</td> <td>186講座</td> <td>15講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>3,395名</td> <td>4,633名</td> <td>5,949名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	講座数	333講座	312講座	283講座	受講者(延べ)	20,695名	20,169名	18,334名	出前講座	133講座	186講座	15講座	受講者(延べ)	3,395名	4,633名	5,949名		28年度	29年度	30年度	教師力向上アドバイザー	12名	12名	11名
	28年度	29年度	30年度																													
講座数	333講座	312講座	283講座																													
受講者(延べ)	20,695名	20,169名	18,334名																													
出前講座	133講座	186講座	15講座																													
受講者(延べ)	3,395名	4,633名	5,949名																													
	28年度	29年度	30年度																													
教師力向上アドバイザー	12名	12名	11名																													
<b>担当課</b>	教職員人事課																															

<b>取組名</b>	<b>集まれ未来の教員サポート事業</b>																																												
<b>取組実績</b>	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>154校</td> <td>134校</td> <td>139校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>418名</td> <td>391名</td> <td>413名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>15大学 131名</td> <td>12大学 90名</td> <td>8大学 78名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>22大学 70名</td> <td>17大学 58名</td> <td>20大学 69名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	活動校	154校	134校	139校	活動人数	418名	391名	413名		28年度	29年度	30年度	小学校	12校	12校	12校	中学校	5校	5校	5校	高校	3校	3校	3校	特別支援	2校	2校	2校	受講者	15大学 131名	12大学 90名	8大学 78名		28年度	29年度	30年度	受講者	22大学 70名	17大学 58名	20大学 69名
	28年度	29年度	30年度																																										
活動校	154校	134校	139校																																										
活動人数	418名	391名	413名																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
小学校	12校	12校	12校																																										
中学校	5校	5校	5校																																										
高校	3校	3校	3校																																										
特別支援	2校	2校	2校																																										
受講者	15大学 131名	12大学 90名	8大学 78名																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
受講者	22大学 70名	17大学 58名	20大学 69名																																										
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課																																												

<b>取組名</b>	<b>京都府公立学校教員採用選考試験の改善</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○募集校種区分等の変更（継続） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から、小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>京都府内講師等特例</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。</p> <p>○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（30年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験のうち筆記試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験の一般教養」に変更</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	一般教養	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	京都府内講師等特例	一般教養	⑤	他府県現職	一般教養
	区 分	免 除 内 容																	
①	前年度1次合格	筆記試験全部																	
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養																	
③	中・高外国語（英語）	専門教科																	
④	京都府内講師等特例	一般教養																	
⑤	他府県現職	一般教養																	
<b>担当課</b>	教職員人事課																		

<b>取組名</b>	開かれた学校づくりの推進
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進</li> <li>○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、コミュニティ・スクールの導入を推進するためのパンフレットを作成</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

## 取組の成果と課題

### 【成果】

- 口丹後地域においては、令和2年度以降の各高校の学科案等を説明会等で広く周知することができた。また、学舎制導入校に設置する遠隔教育システムを設置し、該当校の教員への研修も行うことができた。口丹後地域においては、令和2年度以降の各高校の学科案等を示すことができた。
- 「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施してきた。同計画では評価指標(KPI)を定めており、教員勤務実態調査等の結果により、達成状況を測定した。  
「教員の多忙感・負担感」は減少していないものの、「自己啓発等のための時間」「自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合」「児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合」は増加傾向にあり、取組の効果が表れている。
- 市町村教委向けの説明会などを充実させることにより、京都府内の14%の学校でのコミュニティ・スクールの導入につながった。

### 【課題】

- 口丹後地域及び口丹後地域の府立高校の在り方については、令和2年度からの新しいカタチのスタートに向け、具体的な検討を進める必要がある。
- 業務改善の取組が全ての学校で実行され、30年度目標の「原則午後8時までの退勤」は達成できているものの、時間外勤務は微減にとどまっている。
- 教員の休日の部活動指導は、部活動指導指針に基づく各学校の取組により一定縮減されているが、引き続き、部活動運営の適正化を進める取組が必要である。  
府立学校の部活動における外部指導者の派遣事業は、教員の働き方改革の観点と質の高い部活動指導の両面から学校現場のニーズが非常に高い事業であり、より充実させていくことが重要である。
- 教職員の働き方改革に向けた取組の効果は見られるが、引き続き、実行計画に基づく取組を着実に進める必要がある。また、文部科学省が策定した「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」に基づき、府教育委員会の方針を策定していく必要がある。
- 京都府内にコミュニティ・スクールが更に増加するよう、市町教育委員会のコミュニティ・スクールの導入を支援できる取組を行うことが重要である。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府は教員の研修が豊富で充実しており、研修に対する教職員の意識も高いが、研修が多すぎないか心配である。研修を受講する教職員の負担軽減を図る必要がある。
- 京都府教員等の資質能力の向上に関する指標について、学校現場で使いこなせているか疑問である。表を眺めているだけではないかという印象がある。チェックリストを使い、管理職面接等の際に自分に足りない部分を補う研修を選択するなどして、自らのキャリアパスのように利用する使い方ができるようになると良いのではないか。
- 「教員の仕事＝ブラックな仕事」と世間で強調され過ぎていて、優秀な学生が教員への道を諦めていく現実もある。働き方改革を進めて、教員の仕事を魅力ある仕事にしていかなければならない。
- 教員採用試験の倍率が低くなり過ぎると良い人材は集まりにくいだが、幸い京都府は倍率的にも良い人材を確保できている方だと思う。
- 重点目標6のいじめ対策としていじめアンケートを実施されているが、教員の「気づき」の感度が高ければその芽を摘むことができる。採用の段階で「気づく力」を有している者をしっかり見抜いてほしい。



## 重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回	449回	399回
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件	422件	411件
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-	-	-

■主な取組実績

<b>取 組 名</b>	<b>家庭教育資料の作成</b>						
<b>取 組 実 績</b>	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ家庭教育資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等に配布するとともにホームページに掲載した。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">50,000部</td> <td style="text-align: center;">50,000部</td> <td style="text-align: center;">100,000部</td> </tr> </table> <p>○子どものネット・SNSトラブル等の未然防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内公立中学校及び特別支援学校中等部の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 50,000部</p>	28年度	29年度	30年度	50,000部	50,000部	100,000部
28年度	29年度	30年度					
50,000部	50,000部	100,000部					
<b>担 当 課</b>	社会教育課						

<b>取 組 名</b>	<b>家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）</b>								
<b>取 組 実 績</b>	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約620名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラムを開催（参加者 約1,380名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・研修講座開催（参加者 約450名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約430名）</p> <p>▶丹後教育局 TANGOはぐくみフェスティバル、丹後家庭教育支援協議会（研修会）を開催（参加者 約500名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町（組合）教委</td> <td style="text-align: center;">6市町（組合）</td> <td style="text-align: center;">6市町（組合）</td> <td style="text-align: center;">5市町（組合）</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）	5市町（組合）
	28年度	29年度	30年度						
市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）	5市町（組合）						
<b>担 当 課</b>	社会教育課								

<b>取 組 名</b>	<b>訪問型家庭教育支援事業</b>								
<b>取 組 実 績</b>	<p>○家庭教育支援員が学校を拠点とし、まなび・生活アドバイザーと連携して校区内の困難を抱える家庭（就学前から概ね小学校低学年まで）を訪問して相談や助言を行った。また、家庭教育支援員を中心に地域人材や関係機関により構成するネットワーク会議を実施し、支援を必要とする家庭について情報共有を推進した。</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町（組合）教委</td> <td style="text-align: center;">2市町（組合）2小学校区</td> <td style="text-align: center;">2市町（組合）2小学校区</td> <td style="text-align: center;">2市町（組合）2小学校区</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区
	28年度	29年度	30年度						
市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区						
<b>担 当 課</b>	社会教育課								

取組名	家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）			
取組実績	○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置			
	▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）			
	専門相談	28年度 373件	29年度 422件	30年度 411件
担当課	社会教育課			

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 家庭教育資料では子どもの発達段階に応じた子育てQAやネットトラブルといった現代的な課題への対応、相談窓口等を掲載しており、学校を通じて保護者に配布することにより、自らの子育てを振り返り、悩みを解決するきっかけとなっている。  
平成30年度は「みんなで食を楽しもう」を新たに作成し、学校を通じて保護者に配布することにより、子育て中の保護者同士の家庭や地域における「食」を通じたコミュニケーション促進のきっかけ作りとなった。
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がった。
- 困難を抱える家庭への訪問支援に、家庭教育支援員とまなび・生活アドバイザーが連携して取り組み、教育面と福祉面の双方から家庭を支援する体制を整えた。また、家庭教育支援関係者の研修会を福祉部局と共催で実施し、お互いの活動について理解を深め、教育と福祉の連携体制の強化を図った。

### 【課 題】

- 家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。
- 研修や情報交流の機会を充実させ家庭教育支援関係者の資質向上を図るとともに、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭に対しアウトリーチ型支援を行うなど、教育と福祉がより一層連携して地域ぐるみの家庭教育支援を推進していく必要がある。
- 身近な地域における家庭教育支援をより多くの市町村で実施するため、「家庭教育支援チーム」の取組を拡充する必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 子どものネット・SNSトラブルの防止に関しては、SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して相談業務を行っている。悩みをもつ子どもが気軽に相談でき、僅かな悩みもすくい取ることができる取組であり、こういった相談体制があることについて広く広報した方が良い。
- LINE相談については、ポイントは2つある。  
1つは相談内容と対策の分析をして、共有財にして今後活かすこと。もう1つは対応する人材の育成。face to faceでの対応ではないため技術的な能力を磨く必要がある。
- 訪問型家庭教育支援事業は、家庭学習の支援等基礎学力の底上げのためにも重要な取組である。

## 重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を担っています。  
 また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感を持つことができる大切な場でもあります。  
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることにより、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (35) 子どもの活動の場の充実
- (36) 学校を支援する活動の充実
- (37) 子どもの健全育成のための環境づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	79箇所	83箇所	86箇所
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:81.9%	小:91.4% 中:75.0%	小:95.6% 中:73.9%
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合 (「知っている人に会ったときは、あいさつをしている」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	小4:62.1% 中1:62.1% 中2:59.6%	小4:62.8% 中1:61.8% 中2:59.4%	小4:62.1% 中1:61.4% 中2:57.8%
地域の行事に参加している子どもの割合 (「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	小6:41.5% 中3:17.3%	小6:36.0% 中3:15.0%	小6:36.7% 中3:16.4%

■主な取組実績

<b>取 組 名</b>	<b>京のまなび教室推進事業（子どものための地域連携事業）</b>																																		
<b>取 組 実 績</b>	<p>○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>18教委</td> <td>18教委</td> <td>17教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>79教室</td> <td>83教室</td> <td>86教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣先</td> <td>14教委 29教室等</td> <td>12教委 36教室等</td> <td>13教委 26教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>40回</td> <td>47回</td> <td>40回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>10回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	18教委	18教委	17教委	教室	79教室	83教室	86教室		28年度	29年度	30年度	派遣先	14教委 29教室等	12教委 36教室等	13教委 26教室等	回数	40回	47回	40回		28年度	29年度	30年度	回数	10回	11回	12回
	28年度	29年度	30年度																																
市町(組合)教委	18教委	18教委	17教委																																
教室	79教室	83教室	86教室																																
	28年度	29年度	30年度																																
派遣先	14教委 29教室等	12教委 36教室等	13教委 26教室等																																
回数	40回	47回	40回																																
	28年度	29年度	30年度																																
回数	10回	11回	12回																																
<b>担 当 課</b>	社会教育課																																		

<b>取 組 名</b>	<b>地域学校協働活動推進事業（子どものための地域連携事業）</b>																		
<b>取 組 実 績</b>	<p>○地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>35本部</td> <td>37本部</td> <td>59本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>119校(園)</td> <td>122校(園)</td> <td>138校(園)</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	14市町	14市町	14市町	本部	35本部	37本部	59本部	対象校	119校(園)	122校(園)	138校(園)
	28年度	29年度	30年度																
市町(組合)教委	14市町	14市町	14市町																
本部	35本部	37本部	59本部																
対象校	119校(園)	122校(園)	138校(園)																
<b>担 当 課</b>	社会教育課																		

<b>取 組 名</b>	<b>いじめ・非行防止キャンペーン</b>										
<b>取 組 実 績</b>	<p>○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>93校</td> <td>92校</td> <td>92校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催</p>				28年度	29年度	30年度		93校	92校	92校
	28年度	29年度	30年度								
	93校	92校	92校								
<b>担 当 課</b>	社会教育課										

取組名	土曜日を活用した教育																																
取組実績	<p>○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" data-bbox="475 320 1066 454"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>16市町</td> <td>16市町</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> <td>7校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土曜日の教育支援体制等構築事業 土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多様な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="475 611 1066 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>7箇所</td> <td>8箇所</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>37校(園)</td> <td>38校(園)</td> <td>39校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	16市町	16市町	13市町	小学校	9校	9校	8校	中学校	10校	10校	7校		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委	箇所数	7箇所	8箇所	8箇所	対象校	37校(園)	38校(園)	39校(園)
	28年度	29年度	30年度																														
市町(組合)教委	16市町	16市町	13市町																														
小学校	9校	9校	8校																														
中学校	10校	10校	7校																														
	28年度	29年度	30年度																														
市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委																														
箇所数	7箇所	8箇所	8箇所																														
対象校	37校(園)	38校(園)	39校(園)																														
担当課	学校教育課・社会教育課																																

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 京のまなび教室推進事業では、放課後等に地域のコーディネーターやボランティアの方々によって茶道教室や凧づくりなど様々な体験活動や学習活動が実施された。また、特別講師派遣事業は本物が体験できる機会と捉えられ毎年度安定的に活用されている。
- 地域学校協働活動の対象校は年々増加しており、住民と子どもとの交流が進んで校外での挨拶や会話が増えたり、住民同士のつながりが生まれたりするなど、地域の教育力の向上や活性化につながっている。
- 声かけ（あいさつ）・見守り運動は、中学校PTAの活動にとどまらず、小学校PTAや警察、地域の住民・団体等との連携や保護者等への啓発活動を行ったことにより、地域全体で子どもを見守る活動として広がりを見せている。

### 【課 題】

- コーディネーターの資質向上やボランティア等の確保に引き続き取り組む必要がある。
- 地域学校協働活動の理念の普及啓発を進め、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組の充実をさらに進める必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- コミュニティ・スクールと地域学校協働本部は車の両輪であり、導入が進んでいない市町に理念の普及啓発を進め、地域と学校が連携・協働して上手く地域とのつながりができていけば良いのではないか。
- へき地校対策としても地域と連携をしていくことが重要だが、連携が上手くいっていないところもあるのではないかと思う。小規模校がある地域ではさらに地域と学校の連携が進むと良いのではないか。
- 他府県事例だが、閉校となった小学校で一般の方を対象にした行事等を行っているところがある。土日のみの開館であるが、全て地域の方などのボランティアで運営されており、地域とのつながりという点でとても良い取組である。「地域住民との協働による生涯学習」という点で、京都府としても参考にできるのではないかと。



## 重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実を、社会教育関係団体などと連携・協力しながら推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (38) 生涯学習環境の充実
- (39) 生涯スポーツ環境の充実
- (40) 生涯学習施設などを活用した学習活動の充実

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人 (H23～26年度平均)	8,000人	10,085人	13,555人	12,126人
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6% (H24年度)	増加させる	-	48.7%	-
※30年度調査なし					
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊 (H26年度)	270,000冊	245,895冊	245,860冊	249,350冊

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会</b>										
<b>取組実績</b>	<p>○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>106名</td> <td>115名</td> <td>99名</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	参加者数	106名	115名	99名
	28年度	29年度	30年度								
参加者数	106名	115名	99名								
<b>担当課</b>	社会教育課										

<b>取組名</b>	<b>京都府版マスタース大会開催事業</b>														
<b>取組実績</b>	<p>○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスタース大会やワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスタース大会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <p>京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>22種目</td> <td>23種目</td> <td>23種目</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>12,368名</td> <td>12,471名</td> <td>12,664名</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	種目数	22種目	23種目	23種目	参加者数	12,368名	12,471名	12,664名
	28年度	29年度	30年度												
種目数	22種目	23種目	23種目												
参加者数	12,368名	12,471名	12,664名												
<b>担当課</b>	保健体育課														

取組名	府立図書館における府民の知的活動の支援																									
取組実績	<p>○約130万冊の蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供</p> <p>○府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行</p> <p>▶府内図書館等への貸出実績</p> <table border="1" data-bbox="475 421 1441 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府内市町村立図書館等 (相互貸借)</td> <td>19,178冊</td> <td>21,700冊</td> <td>22,779冊</td> </tr> <tr> <td>府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)</td> <td>21,534冊</td> <td>22,993冊</td> <td>24,962冊</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数計</td> <td>40,712冊</td> <td>44,693冊</td> <td>47,741冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成29年度から試行実施していた京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）を平成30年11月から京都市図書館との「返却本お預かりサービス」として本格実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="475 808 1453 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29.11～H30.10 試行（月平均）</th> <th>H30.11～H31.3 本格実施（月平均）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市の本（資料）を府立で返却</td> <td>156冊</td> <td>176冊</td> </tr> <tr> <td>府立の本（資料）を京都市で返却</td> <td>435冊</td> <td>591冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進</p> <p>▶取組状況：30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内の大学の図書館と連携した相互貸借サービスを拡大（6→9大学） →大学が所蔵する専門的な図書を府民が地元の図書館で閲覧可能に</li> <li>・大学教授等、府内の研究者による府民向け連続講座を充実（6回→8回）</li> <li>・健康福祉部、有斐斎弘道館、京都コンサートホール等とも連携した参加型講座として図書館活用講座を土日祝に開催（14回）</li> </ul>		28年度	29年度	30年度	府内市町村立図書館等 (相互貸借)	19,178冊	21,700冊	22,779冊	府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	21,534冊	22,993冊	24,962冊	貸出冊数計	40,712冊	44,693冊	47,741冊		H29.11～H30.10 試行（月平均）	H30.11～H31.3 本格実施（月平均）	京都市の本（資料）を府立で返却	156冊	176冊	府立の本（資料）を京都市で返却	435冊	591冊
	28年度	29年度	30年度																							
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	19,178冊	21,700冊	22,779冊																							
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	21,534冊	22,993冊	24,962冊																							
貸出冊数計	40,712冊	44,693冊	47,741冊																							
	H29.11～H30.10 試行（月平均）	H30.11～H31.3 本格実施（月平均）																								
京都市の本（資料）を府立で返却	156冊	176冊																								
府立の本（資料）を京都市で返却	435冊	591冊																								
担当課	社会教育課																									

### 取組の成果と課題

#### 【成 果】

- マスターズ種目及び種目別交流種目数の拡大により、成年・中高年がスポーツに親しむ機会を提供できた。
- 府立図書館では、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充により、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しむことができるよう取り組んでいる。
- 府立図書館が、情報の拠点としての強みを活かして、大学や公的機関、関係機関との連携を積極的に進めることにより、府民への多面的なサポートにつながっている。

#### 【課 題】

- ワールドマスターズゲームズ2021関西に向け、更に周知・広報の必要がある。
- 府立図書館は、図書資料の更なる充実や連携する大学の拡充などにより、府民の調査研究のニーズに応える必要がある。
- 府立図書館は、大学や公的機関、関係団体と連携し、府民の知的活動の支援につながる取組を一層推進する必要がある。

### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 生きがいのある人生を送る上で、様々な学習や諸活動を通じて、自らを高め、自らの心を豊かにするためにも、生涯学習は大切である。
- 各市町においても生涯学習の機会の提供だけでなく、その成果をどこで活かすか学びのフィードバックが課題であり、例えば、地域学校協働活動に協力してもらうなどの手法が考えられる。

## 「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧

第3章の取組の中には、1から10までの重点目標のうち複数に関連する取組があります。

下表では、「取組名」と「関連する重点目標」を一覧に取りまとめ、取組実績を記載した重点目標に「★」、関連する項目に「●」を付けています。

例えば「子どものための京都式少人数教育」は重点目標1と7に関連しますが、重複を避けるため、取組実績は特に関連が深い重点目標1にのみ記載しています。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どものための京都式少人数教育	★						●			
京都式「学力向上学習システム」の構築 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中1振り返り集中学習「ふりスタ」 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中2学力アップ集中講座 （効果の上がる学力対策事業）	★									
学力向上システム開発校 （効果の上がる学力対策事業）	★			●			●			
小・中学校学力診断テストの実施 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中学生読解力向上対策 （効果の上がる学力対策事業）	★									
理科教育推進事業 （効果の上がる学力対策事業）	★						●			
大学の先生に学ぼう体験事業 （効果の上がる学力対策事業）	★			●	●	●	●			
府立高校実力テストの実施 （確かな学力を身に付けるための支援事業）	★									
高校生学習チャレンジサポート事業 （夢に応えられる府立高校づくり事業）	★									
新しい学びのスタイル実践研究【新規】	★									
京都数学グランプリ、京都科学グランプリ （夢に応えられる府立高校づくり事業）	★			●	●					
道德教育の推進		★								
豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）		★							●	
読書活動推進事業		★				●				●
高校生「京の文化力」推進事業		★			●		●		●	
高校生伝統文化事業		★			●					
文化財対策事業		★								●

取組名	重点目標 (★：取組実績記載、●：関連項目)									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
京の子ども体力・運動能力向上推進事業			★							
京都式「部活動サポート」事業【一部新規】			★				●		●	
薬物乱用ゼロ推進事業			★					●		
食育の推進			★							
夢に応えられる府立高校づくり事業	●			★	●					
人権教育の推進				★						
特別支援教育サポート拠点事業 (特別支援教育総合推進事業)				★			●			
特別支援教育充実事業				★			●			
府立高校特別支援教育支援員配置事業				★			●			
府立高校における特別支援教育の充実 (特別支援教育総合推進事業)				★		●				
地域等連携推進事業 (特別支援教育総合推進事業)				★			●			
羽ばたけ就労支援事業				★			●			
特別支援学校職業教育等充実事業				★			●			
学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業 (効果の上がる学力対策事業)				★			●			
KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 (豊かな心を育てる教育推進事業)		●		★	●				●	
わたしの未来づくり支援事業 (明日の京都を担う高校生育成支援事業)				★						
京のアスリート育成・強化総合推進事業【一部新規】			●	★						
京都府母校応援ふるさと事業【新規】	●	●		★	●	●				
主権者としての高校生育成支援事業 (明日の京都を担う高校生育成支援事業)					★					
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会(結ネット KYOTO)		●			★					
環境教育の推進					★		●			
情報教育の推進	●				★		●			
英語によるコミュニケーション能力の育成強化【新規】 (京都グローバル人づくり事業)					★		●			
英語教育人材育成強化事業 (京都グローバル人づくり事業)					★		●			

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
府立高校生グローバルチャレンジ事業 （京都グローバル人づくり事業）					★		●			
府立高校「海外サテライト校」事業 （京都グローバル人づくり事業）					★		●			
府立高校生グローバル文化カフェ事業 （京都グローバル人づくり事業）		●			★					
府立高校生夢チャレンジ留学支援事業【新規】					★		●			
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業						★			●	
学校安全教育の推進						★			●	
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業【一部新規】				●		★		●		
少年非行対策				●		★				
生徒指導緊急指導教員の配置						★	●			
体罰事象への対応				●		★				
子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業 （京都式「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●	●		
京都式「効果のある学校」推進事業 （京都式「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●		●	
小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ） （効果の上がる学力対策事業）	●					★				
地域未来塾開設支援事業 （子どものための地域連携事業）	●					★			●	
府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 （確かな学力を身につけるための支援事業）	●					★				
高校生等修学支援事業						★				
府立学校施設整備事業【一部新規】				●		★				
府立学校災害復旧事業【新規】				●		★				
今後の府立高校の在り方・高校制度改革【一部新規】				●			★			
教職員の働き方改革推進事業【一部新規】							★			
「教師力向上」地元パワー活用事業							★			
教職員の資質能力向上等							★			
集まれ未来の教員サポート事業							★			
京都府公立学校教員採用選考試験の改善							★			
開かれた学校づくりの推進							★		●	

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
家庭教育資料の作成								★		
家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）								★		
訪問型家庭教育支援事業								★		
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （いじめ防止対策等推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業 （子どものための地域連携事業）		●	●				●		★	●
地域学校協働活動推進事業 （子どものための地域連携事業）		●		●	●		●		★	●
いじめ・非行防止キャンペーン						●		●	★	
土曜日を活用した教育	●						●		★	
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★
京都府版マスタース大会開催事業				●						★
府立図書館における府民の知的活動の支援	●	●					●			★



## 第4章 総評

### ▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 京都府の教育に関しては、概ね良好と評価することができる。
- 京都府の教育行政について、「京都府教育振興プラン」に基づき、質の高い学力やグローバル人材育成に向けた取組、いじめや不登校対策の充実、教職員の研修の充実をはじめとした、これまでの取組の成果が見られており、総じて概ね良好と評価する。
- 次年度に向けて2点お願いしたい点がある。
  - ①各課で行っている事業を各課がそれぞれに振り返った上で、この点検・評価の成果と課題として集約することが望ましい。
  - ②予算に基づき事業を実施しているので、どれくらいの予算をかけて事業をしているのか分かるようにすることが望ましい。

### ▶ 京都府教育委員会の総評

- これからの複雑で予測困難な社会を前向きに生きていくためには、子どもたち一人一人が仮説と検証を基にした論理的な思考ができて、他者の意見を尊重しながら自分の意見をはっきりと主張できるような教育を推進していく必要がある。
- 急速に進展している情報化社会の中でICTを活用した取組はどの分野でも必須であり、ICT機器の整備を始めICTを活用した新しい教育をさらに推進していく必要がある。
- 全国学力学習状況調査の全国平均正答率が1/2以下の子どもの割合が前年度から増加しており、日々の学習における基礎基本の徹底をさらに進めて、基礎学力の底上げをしていく必要がある。
- 特別支援教育へのニーズがますます高まっている中、一人一人に合ったきめ細かな支援や個々の能力に応じた指導が大切である。今後は、現在取り組まれている地域に密着した活動や近隣の企業と連携の強化、就労意欲を高めるための職業教育のさらなる充実等、子どもたちの可能性を最大限に引き出す教育を積極的に進めていく必要がある。

- 子どもが持つ様々な個性や能力に気づき伸ばす教育と両輪で、キャリア教育・職業教育として、地域の企業や研究機関等と連携し、地域産業の担い手育成や、進路について主体的で具体的な展望を持たせる取組が必要である。
  
- 海外留学は新しい自分を発見することができる非常に良い機会であり、経済的に困難な状況にある生徒も含めて今後も支援を継続していく必要がある。
  
- いじめの未然防止、早期発見、早期解消には、スクールカウンセラー等の専門家の協力が不可欠であり、引き続き配置を拡充する必要がある。  
また、不登校の子どもが将来ひきこもりにならずに社会的に自立できるよう、教育関係者と福祉関係者との関係構築を進め、在学時からの適切な支援と卒業後の継続した支援を行う必要がある。
  
- 教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間を十分に取ることでより充実した教育を実践するためにも、残業時間の削減の目標を定め、教員の事務負担の軽減、地域の方々との協働、外部人材の活用等働き方改革について実効性のある取組を一丸となって進めていく必要がある。
  
- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動など、学校・家庭・地域が一体となって教育を推進していくことは、子どもの豊かな学びだけでなく、教員の働き方改革や地域活性化にもつながっていく。市町（組合）教育委員会の理解も得ながら、拡充していく必要がある。